

平成 29 年度

江戸川区各会計歳入歳出決算審査意見書

江戸川区基金運用状況審査意見書

江戸川区健全化判断比率審査意見書

江戸川区監査委員



# 目 次

各会計歳入歳出決算審査意見書	頁
I 審査の概要	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
II 審査の結果	1
III 総 括	2
第1 各会計別歳入歳出決算	2
第2 一般会計歳入歳出決算	3
第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	5
第6 財政指標	6
第7 各会計別収入未済額の推移	10
第8 各会計別不納欠損額の推移	12
第9 意 見	14
IV 各会計決算及び財産	16
第1 一般会計	16
1 歳 入	16
2 歳 出	32
第2 国民健康保険事業特別会計	54
1 歳 入	54
2 歳 出	56
3 国民健康保険料及び繰入金の推移	57
第3 介護保険事業特別会計	58
1 歳 入	58
2 歳 出	60
3 介護保険料及び繰入金の推移	61

	頁
第4 後期高齢者医療特別会計 .....	62
1 歳入 .....	62
2 歳出 .....	63
3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移 .....	64
第5 財産 .....	65
1 公有財産 .....	65
2 物品 .....	66
3 債権 .....	67
4 基金 .....	68

図 表

第1図 一般会計決算規模の推移 .....	69
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移 .....	70
第3図 一般会計歳入決算の款別構成 .....	71
第4図 一般会計歳出決算の款別構成 .....	72
第5図 普通会計歳出決算の性質別構成 .....	73
第1表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移 .....	74
第2表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移 .....	75
第3表 資金収支状況 .....	76

## 基金運用状況審査意見書

I 審査の概要 .....	77
第1 審査の対象 .....	77
第2 審査の期間 .....	77
第3 審査の方法 .....	77
II 審査の結果 .....	77
III 用地取得基金運用状況 .....	78
IV 公共料金支払基金運用状況 .....	79

# 健全化判断比率審査意見書

	頁
I 審査の概要	81
第1 審査の対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の方法	81
II 審査の結果	81
III 総括	82
第1 各健全化判断比率結果	82
第2 意見	82
算定根拠数値、算出方法	83
1 実質赤字比率	83
2 連結実質赤字比率	83
3 実質公債費比率	83
4 将来負担比率	84

## [数字等の表示]

- 1 審査は円単位で行い、表中及び文中の金額はそれぞれを単位未満で四捨五入し表示したが、合計等は端数処理を行っていないため、一致しないものがある。
- 2 比率等も円単位で計算し表示したため、一致しないものがある。
- 3 表中、率の数値が1,000以上となる場合は「\*」で表示した。
- 4 表中、数値がマイナスとなる場合は「△」で表示した。
- 5 表中、当該年度に発生数値がない場合は「0」で、制度上の該当がない場合は「—」で表示した。
- 6 平成29年度普通会計決算における主な財政指数は速報値のため、今後数値が修正されることがある。



地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 29 年度江戸川区各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成 30 年 9 月 6 日

江戸川区監査委員 小久保 晴 行

同 片 山 剛 男

同 田 島 進

同 関 根 麻美子





# 各會計歲入歲出決算審查意見書



## I 審査の概要

### 第1 審査の対象

- 1 平成 29 年度 江戸川区各会計歳入歳出決算書
- 2 平成 29 年度 江戸川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 29 年度 江戸川区各会計実質収支に関する調書
- 4 平成 29 年度 江戸川区財産に関する調書

### 第2 審査の期間

平成 30 年 7 月 6 日から平成 30 年 9 月 6 日まで

### 第3 審査の方法

#### 1 計数の確認

区長から送付された上記の各会計歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）について、関係帳簿及び証書類と照合審査した。

また、例月出納検査及び事務事業監査等の結果についても参考とした。

#### 2 決算概要に関する説明聴取

平成 30 年 7 月 6 日、9 日、10 日、13 日、17 日、18 日の 6 日間、決算の概要について、各部局から説明を聴取した。

#### 3 決算内容の個別的審査

予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財政運営は健全か等に主眼をおき審査した。

また、事務事業監査等の結果についても参考とした。

## II 審査の結果

**第1** 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

**第2** 各会計の決算内容は、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況において、いずれも適正と認められた。

### Ⅲ 総 括

#### 第1 各会計別歳入歳出決算

##### 各会計別歳入歳出決算の推移

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
一 般 会 計	歳 入	264,133,770	258,688,507	254,027,948	246,413,934	247,215,243
	歳 出	252,249,520	246,348,212	243,694,398	235,325,852	234,496,089
	差引額	11,884,250	12,340,295	10,333,550	11,088,082	12,719,153
国民健康保険事業 特別会計	歳 入	81,349,428	83,479,944	85,812,521	75,184,911	76,367,939
	歳 出	78,356,021	80,920,436	84,238,925	72,796,498	73,929,265
	差引額	2,993,407	2,559,508	1,573,596	2,388,413	2,438,674
介護保険事業 特別会計	歳 入	41,717,832	39,208,159	37,096,344	36,175,563	33,767,585
	歳 出	40,161,902	38,138,757	36,210,560	35,345,945	32,778,705
	差引額	1,555,930	1,069,402	885,784	829,618	988,880
後期高齢者医療 特別会計	歳 入	12,471,775	11,833,823	11,179,814	10,695,309	10,098,115
	歳 出	12,343,465	11,721,627	11,021,116	10,568,071	10,053,429
	差引額	128,310	112,196	158,699	127,238	44,686
総 額	歳 入	399,672,805	393,210,433	388,116,628	368,469,716	367,448,882
	歳 出	383,110,908	377,129,032	375,164,999	354,036,365	351,257,489
	差引額	16,561,898	16,081,401	12,951,629	14,433,351	16,191,393

一般会計と各特別会計を合計した歳入決算総額は、前年度より 6,462,372 千円 (1.64%) の増となっており、一般会計は 5,445,263 千円 (2.10%) の増、国民健康保険事業特別会計は 2,130,516 千円 (2.55%) の減、介護保険事業特別会計は 2,509,673 千円 (6.40%)、後期高齢者医療特別会計は 637,952 千円 (5.39%) それぞれ増加している。

また、歳出決算総額は、前年度より 5,981,876 千円 (1.59%) の増となっており、一般会計は 5,901,308 千円 (2.40%) の増、国民健康保険事業特別会計は 2,564,415 千円 (3.17%) の減、介護保険事業特別会計は 2,023,145 千円 (5.30%)、後期高齢者医療特別会計は 621,838 千円 (5.31%) とそれぞれ増加している。

平成 25 年度と比較してみると、歳入では、一般会計が 16,918,527 千円 (6.84%)、国民健康保険事業特別会計が 4,981,489 千円 (6.52%)、介護保険事業特別会計が 7,950,247 千円 (23.54%)、後期高齢者医療特別会計が 2,373,660 千円 (23.51%) 増加し、歳出では、一般会計が 17,753,431 千円 (7.57%)、国民健康保険事業特別会計が 4,426,756 千円 (5.99%)、介護保険事業特別会計が 7,383,197 千円 (22.52%)、後期高齢者医療特別会計が 2,290,036 千円 (22.78%) 増加している。

## 第2 一般会計歳入歳出決算

### 一般会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	264,133,770	258,688,507	5,445,263	2.10
歳出総額 B	252,249,520	246,348,212	5,901,308	2.40
形式収支額 C=A-B	11,884,250	12,340,295	△ 456,045	△3.70
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,438,305	3,977,455	△ 539,150	△13.56
実質収支額 E=C-D	8,445,945	8,362,840	83,105	0.99
単年度収支額 F=E-前年度 E	83,105	967,487	△ 884,382	

【注】 翌年度へ繰越すべき財源=翌年度繰越額 3,914,340 千円-未収入特定財源 476,035 千円

一般会計歳入総額は 264,133,770 千円、歳出総額は 252,249,520 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 5,445,263 千円 (2.10%) の増、歳出で 5,901,308 千円 (2.40%) の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 11,884,250 千円、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 3,438,305 千円を差し引いた実質収支額は 8,445,945 千円といずれも黒字となっている。単年度収支額は 83,105 千円である。

### 第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	81,349,428	83,479,944	△ 2,130,516	△ 2.55
歳出総額 B	78,356,021	80,920,436	△ 2,564,415	△ 3.17
形式収支額 C=A-B	2,993,407	2,559,508	433,899	/
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	2,993,407	2,559,508	433,899	
単年度収支額 F=E-前年度 E	433,899	985,912	△ 552,013	

国民健康保険事業特別会計歳入総額は 81,349,428 千円、歳出総額は 78,356,021 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 2,130,516 千円 (2.55%)、歳出で 2,564,415 千円 (3.17%) それぞれ減となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 2,993,407 千円の黒字である。単年度収支額は 433,899 千円である。

### 第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	41,717,832	39,208,159	2,509,673	6.40
歳出総額 B	40,161,902	38,138,757	2,023,145	5.30
形式収支額 C=A-B	1,555,930	1,069,402	486,528	/
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	1,555,930	1,069,402	486,528	
単年度収支額 F=E-前年度 E	486,528	183,617	302,911	

介護保険事業特別会計歳入総額は 41,717,832 千円、歳出総額は 40,161,902 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 2,509,673 千円 (6.40%)、歳出で 2,023,145 千円 (5.30%) それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 1,555,930 千円の黒字である。単年度収支額は 486,528 千円である。

## 第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	12,471,775	11,833,823	637,952	5.39
歳出総額 B	12,343,465	11,721,627	621,838	5.31
形式収支額 C=A-B	128,310	112,196	16,114	/
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	128,310	112,196	16,114	
単年度収支額 F=E-前年度 E	16,114	Δ46,503	62,617	

後期高齢者医療特別会計歳入総額は 12,471,775 千円、歳出総額は 12,343,465 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 637,952 千円(5.39%)、歳出で 621,838 千円(5.31%)それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 128,310 千円の黒字である。単年度収支額は 16,114 千円である。

## 第6 財政指標

### 1 普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政把握及び財政全体の分析に用いられる統計上・観念上の会計であり、総務省の定める基準に従い、各地方公共団体の会計を再構成したものである。本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入（区事業者の代理受領分）を減じたものである。

平成 29 年度の形式収支額は、11,884,250 千円の黒字である。

この形式収支額から翌年度における債務的要素である繰越財源を控除したものが、実質収支額 8,445,945 千円であり、実質収支額も黒字である。実質収支額は純剰余又は純損失を示し、一般的に黒字団体、赤字団体の区分は、実質収支額がプラスかマイナスかで判断されている。

単年度収支額は、平成 29 年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いたもので、83,105 千円となっている。

#### 普通会計決算収支等の推移

(単位：千円)

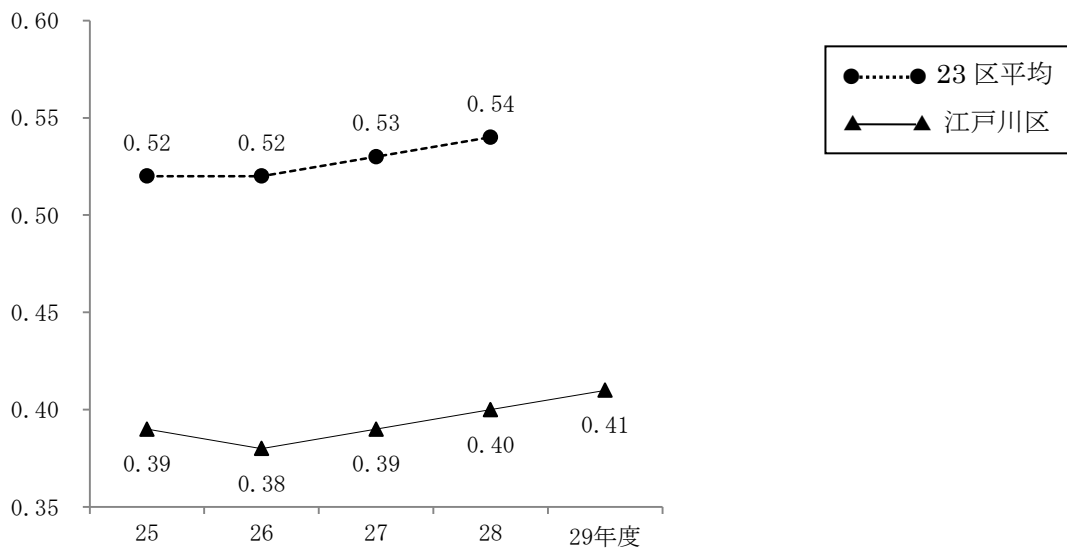
区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
歳入総額 A	262,920,257	257,506,091	252,905,430	245,281,349	246,166,521
歳出総額 B	251,036,007	245,165,796	242,571,880	234,193,267	233,447,367
歳入歳出差引額 (A - B) C	11,884,250	12,340,295	10,333,550	11,088,082	12,719,154
翌年度に繰越 すべき財源 D	3,438,305	3,977,455	2,938,197	1,365,495	3,550,524
実質収支 (C - D) E	8,445,945	8,362,840	7,395,353	9,722,587	9,168,630
単年度収支 F	83,105	967,487	△2,327,234	553,957	△3,071,471
積立金 (財調基金) G	65,708	87,979	3,267,369	14,345,756	13,257,749
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	148,813	1,055,466	940,135	14,899,713	10,186,278
基準財政需要額	148,266,820	152,808,097	149,557,050	141,569,280	134,773,331
基準財政収入額	60,072,267	62,163,037	61,205,080	53,970,246	51,125,828
標準財政規模	156,455,892	161,124,689	157,062,215	149,418,843	142,462,267
経常経費充 当一般財 源等	122,228,693	120,277,284	118,922,346	117,414,241	116,649,157
歳入経常一般財源等	160,872,591	161,744,786	161,035,768	152,743,775	146,173,158
公債費充 当一般財 源等	2,154,716	2,349,425	2,268,378	2,220,949	2,057,690
一般財源等総額	175,431,769	174,650,708	176,932,881	167,886,232	165,370,471
減収補てん債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0



## 2 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を測る指標として用いられている。基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年度の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財政力が強いとされている。

本区の財政力指数は0.41であり、前年度より0.01ポイント増加した。基準財政需要額と基準財政収入額との差が財政調整交付金（普通交付金）の交付額となるが、財政調整交付金への依存度は依然として高い状態である。



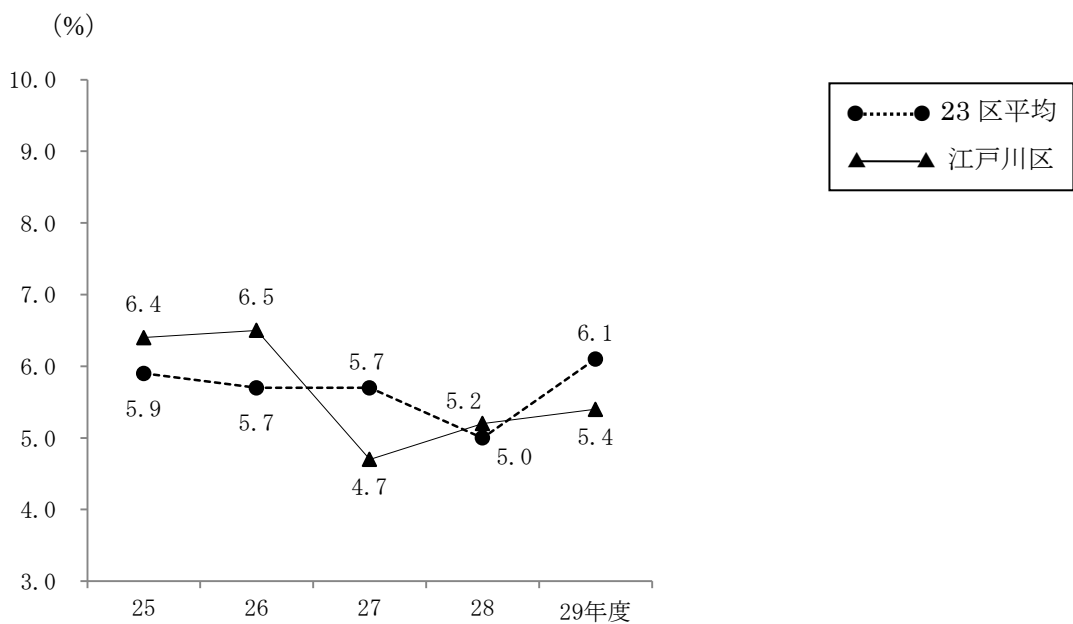
[財政力指数の計算式] (直近の3か年度の平均の数値を採用)

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

## 3 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の状況を判断する指標である。この比率は、団体の財政規模等により一律の判断は困難であるが、一般的には3～5%が望ましいといわれている。

本区の実質収支比率は5.4%であり、前年度より0.2ポイント増加した。



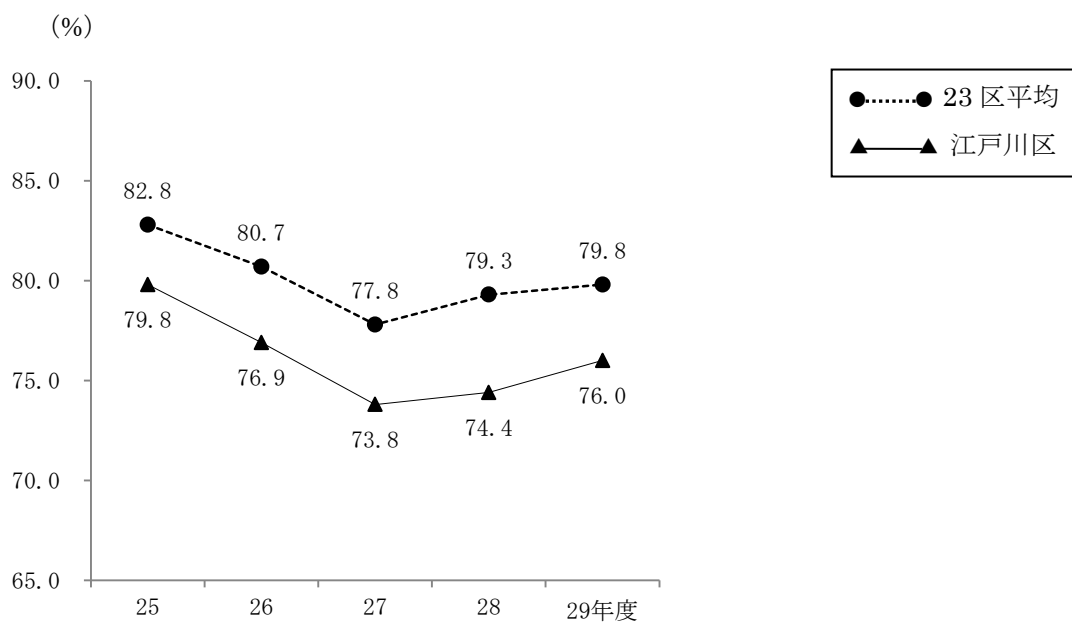
[実質収支比率の計算式]

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) \times 100$$

#### 4 経常収支比率

経常収支比率とは、特別区税、地方譲与税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源等の割合をいう。この比率の適正水準はおおむね70～80%で、80%を超えると財政構造が弾力を失いつつあると考えられている。

本区の経常収支比率は76.0%であり、前年度より1.6ポイント増加した。



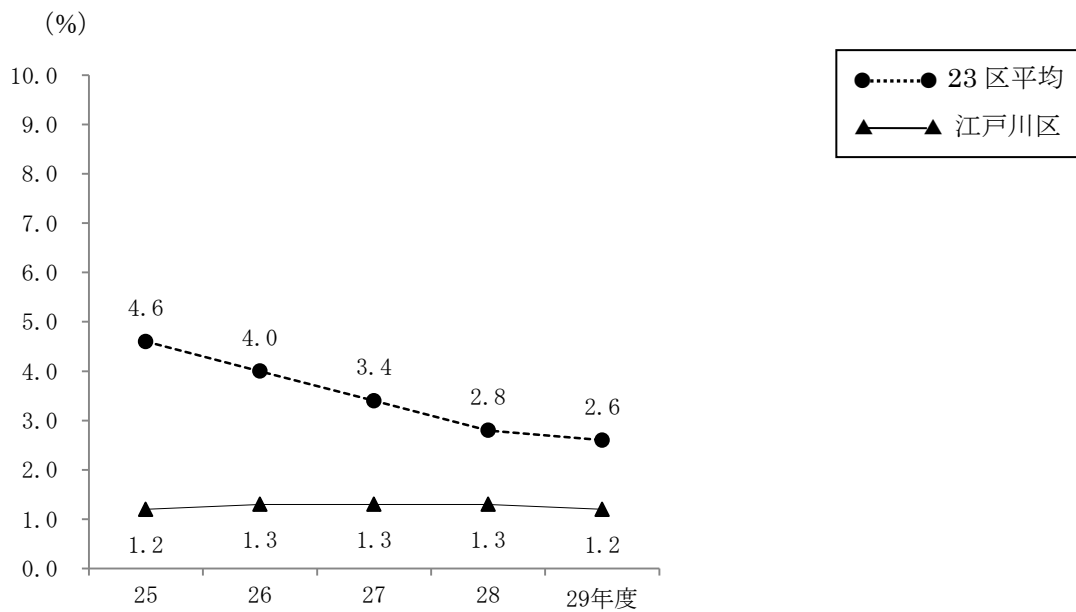
[経常収支比率の計算式]

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{(\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

## 5 公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源等総額に対する公債費充当一般財源の割合をいう。この割合が高くなるほど、財政の硬直化につながる。

本区の公債費負担比率は 1.2 % であり、前年度より 0.1 ポイント減少した。



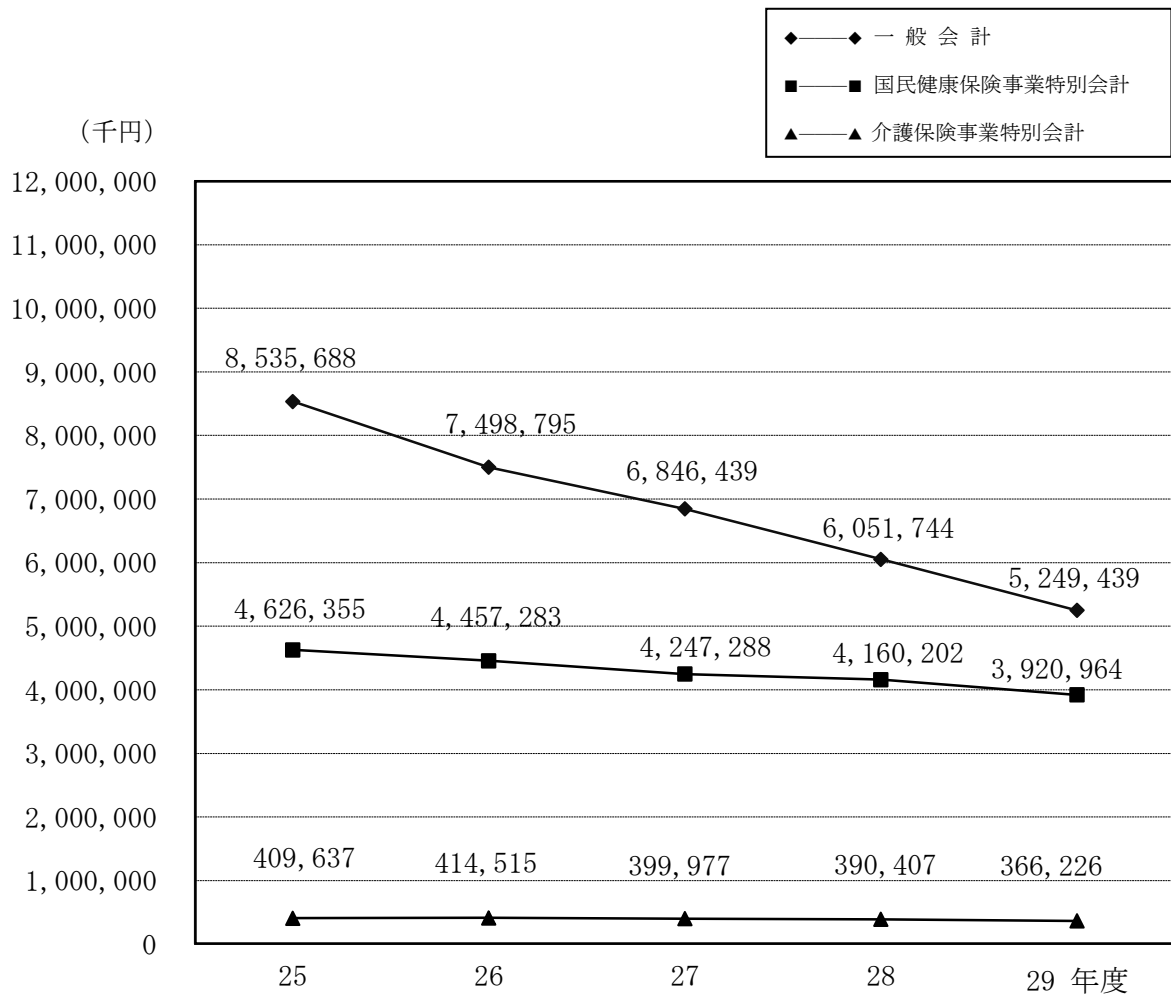
[公債費負担比率の計算式]

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

## 第7 各会計別収入未済額の推移

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	平成29年度	対前年度 増減率	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般会計	5,249,439	△ 13.26	6,051,744	6,846,439	7,498,795	8,535,688
特別区税	743,405	△ 48.57	1,445,458	2,095,056	2,887,260	3,916,497
特別区民税	740,707	△ 48.50	1,438,401	2,088,177	2,870,845	3,893,362
軽自動車税	2,699	△ 61.76	7,057	6,879	16,415	23,135
分担金及び負担金	79,310	△ 15.79	94,179	108,936	120,438	128,543
負担金	79,310	△ 15.79	94,179	108,936	120,438	128,543
使用料及び手数料	3,143	△ 14.92	3,694	5,982	7,474	12,521
使用料	3,112	△ 14.93	3,658	5,977	7,413	12,447
手数料	32	△ 13.94	37	5	61	74
諸収入	4,423,580	△ 1.88	4,508,413	4,636,464	4,483,624	4,478,128
延滞金加算金及び過料	775	8.32	715	438	354	59
貸付金元利収入	1,361,914	△ 15.38	1,609,388	1,830,174	1,999,788	2,257,120
受託事業収入	0	-	0	0	0	0
雑入	3,060,891	5.61	2,898,310	2,805,852	2,483,482	2,220,949
国民健康保険事業特別会計	3,920,964	△ 5.75	4,160,202	4,247,288	4,457,283	4,626,355
国民健康保険料	3,899,783	△ 5.94	4,146,271	4,234,695	4,441,180	4,605,920
諸収入・雑入	21,181	52.04	13,931	12,593	16,103	20,435
介護保険事業特別会計	366,226	△ 6.19	390,407	399,977	414,515	409,637
介護保険料	366,226	△ 6.19	390,407	397,536	412,074	407,196
諸収入・雑入	0	-	0	2,441	2,441	2,441
後期高齢者医療特別会計	96,639	14.48	84,419	76,867	83,887	93,148
後期高齢者医療保険料	96,639	14.48	84,419	76,867	83,887	93,148
合計	9,633,267	△ 9.86	10,686,772	11,570,570	12,454,481	13,664,828



収入未済額の合計は、9,633,267千円で、前年度より1,053,504千円（9.86%）の減となっている。

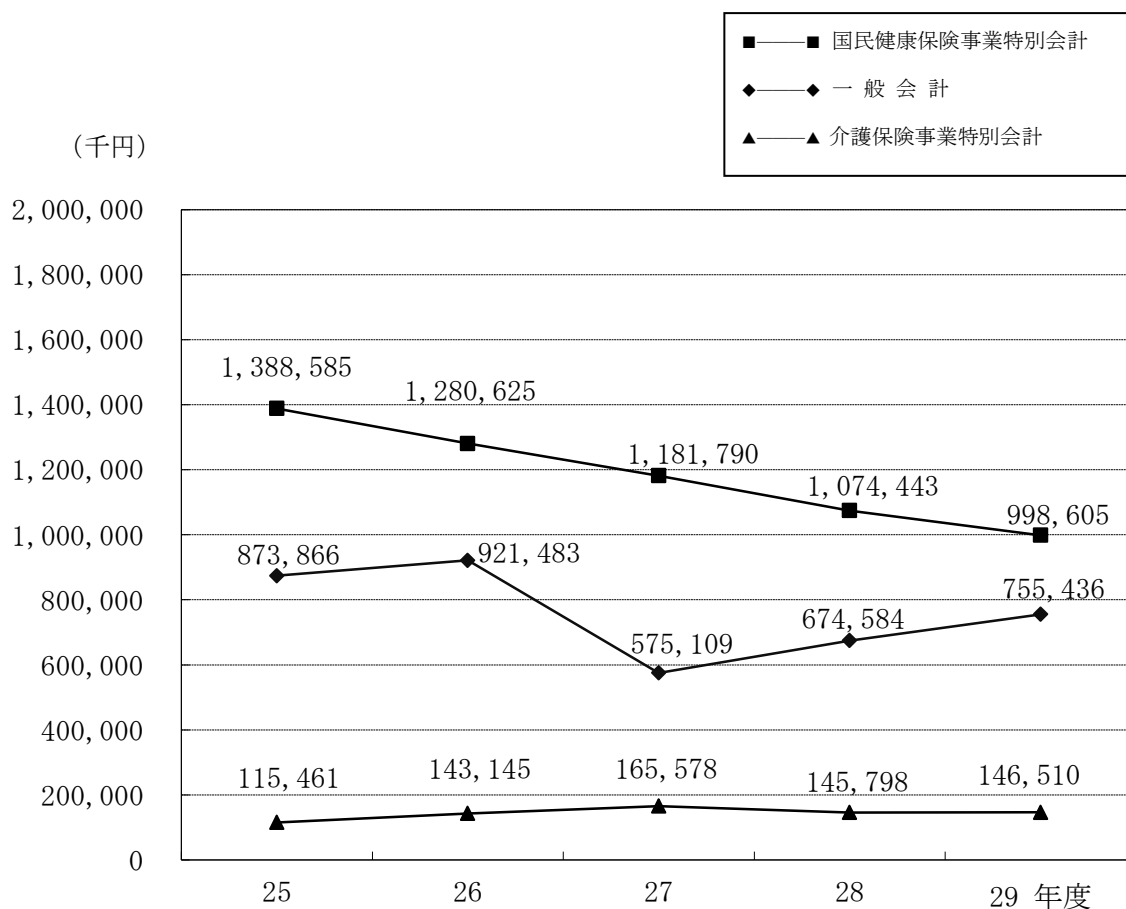
各会計別収入未済額の内訳は、一般会計は5,249,439千円で、前年度より13.26%、国民健康保険事業特別会計は3,920,964千円で、前年度より5.75%、介護保険事業特別会計は366,226千円で、前年度より6.19%、それぞれ減となっている。

後期高齢者医療特別会計は96,639千円で、前年度より14.48%の増となっている。（グラフ表示は省略とした。）

## 第8 各会計別不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

科目	年度	平成29年度	対前年度 増減率	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一 般 会 計		755,436	11.99	674,584	575,109	921,483	873,866
特別区税		446,602	13.39	393,870	388,253	557,178	692,372
特別区民税		441,943	13.23	390,296	379,676	551,808	681,313
軽自動車税		4,658	30.34	3,574	8,577	5,370	11,059
分担金及び負担金		13,858	△ 13.53	16,025	20,738	17,981	15,203
負 担 金		13,858	△ 13.53	16,025	20,738	17,981	15,203
使用料及び手数料		0	皆減	1,980	157	141	4,889
使 用 料		0	皆減	1,975	157	141	4,889
手 数 料		0	皆減	5	0	0	0
諸 収 入		294,976	12.28	262,710	165,961	346,182	161,402
貸付金元利収入		126,927	32.12	96,072	60,612	187,718	59,320
雑 入		168,049	0.85	166,637	105,349	158,464	102,082
国民健康保険事業特別会計		998,605	△ 7.06	1,074,443	1,181,790	1,280,625	1,388,585
国民健康保険料		996,837	△ 7.09	1,072,922	1,178,389	1,274,155	1,384,817
諸 収 入 ・ 雑 入		1,769	16.25	1,522	3,400	6,470	3,768
介護保険事業特別会計		146,510	0.49	145,798	165,578	143,145	115,461
介 護 保 険 料		146,510	2.20	143,357	165,578	143,145	115,461
諸 収 入 ・ 雑 入		0	皆減	2,441	0	0	0
後期高齢者医療特別会計		22,985	0.07	22,970	26,211	24,516	19,099
後期高齢者医療保険料		22,985	0.07	22,970	26,211	24,516	19,099
合 計		1,923,535	0.30	1,917,795	1,948,688	2,369,769	2,397,010



不納欠損額の合計は、1,923,535千円で、前年度より5,740千円(0.30%)の増となっている。

各会計別不納欠損額の内訳は、一般会計は755,436千円で、前年度より11.99%の増、国民健康保険事業特別会計は998,605千円で、前年度より7.06%の減、介護保険事業特別会計は146,510千円で、前年度より0.49%の増となっている。

後期高齢者医療特別会計は22,985千円で、前年度より0.07%の増となっている。(グラフ表示は省略とした。)

## 第9 意見

平成 29 年度の日本経済の動向は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が続き、輸出や生産、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が進展した。また、物価の動向をみると、原油価格の上昇の影響等により消費者物価は前年比で上昇した。緩やかな景気回復の影響は、区税収入の増加等からも読み取ることができる。しかし、少子高齢化により、将来予想される労働市場での更なる人手不足が、持続的な経済成長に向けた喫緊の課題となった。少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、政府は平成 29 年 12 月に、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪とした「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定した。この経済政策は、技術革新と働き方改革がもたらす新たな成長による「生産性革命」や、教育無償化等の「人づくり革命」で、成長と分配の好循環を確立しようとするものである。

このような社会状況における、平成 29 年度江戸川区各会計歳入歳出決算審査の意見は、次のとおりである。

一般会計における歳入総額は 2,641 億 3 千万円余で、前年度に比べて 54 億円余の増となった。

特別区税の収入額は、前年度より 5 億 7 千万円余の増となる 531 億円余で、景気の緩やかな回復に伴う納税義務者の増加(8,949 人)が大きな要因となっている。また、非課税者は 605 人増えたが、平成 25 年度以降 17 万人台を推移している。特別区税の収入増については、組織を挙げた職員の徴収努力や効率的な組織体制などの結果と評価するが、税収の確保及び公平な徴税に向けて、引き続き徴収努力及び納税意識の啓発に取り組まれるよう要望する。

また、特別区財政調整交付金は、前年度より 22 億円余の減となる 901 億円余であり、法人住民税の一部国税化の影響を受けた。

一般会計の収入未済額は 52 億 4 千万円余で、前年度より 8 億円余(13.26 ポイント)の減である。このうち特別区税は 7 億 4 千万円余で、前年度より 7 億円余(48.57 ポイント)減少している。

特別会計の収入未済額の合計は 43 億 8 千万円余で、国民健康保険料は 38 億 9 千万円余、介護保険料は 3 億 6 千万円余及び後期高齢者医療保険料は 9 千万円余である。前年度に比べて、国民健康保険料は 2 億 4 千万円余(5.94 ポイント)の減、介護保険料は 2 千 4 百万円余(6.19 ポイント)の減であるが、後期高齢者医療保険料は 1 千 2 百万円余(14.48 ポイント)の増となっている。

収入未済額は、決算審査及び事務事業監査を通じて、各主管課の徴収努力について確認を行った。滞納者への電話及び訪問による催告や個々の事情に即したきめ細かな相談に応じるなどの取組により、平成 22 年度をピークに年々減少していることを高く評価するが、収入未済額は全体で 96 億 3 千万円を超えていることから、各主管課では、引き続き徴収努力を積極的に行うことを求める。

一般会計及び各特別会計における歳入の不納欠損額は、合計で 19 億 2 千万円余と前年度より 5 百万円余(0.3 ポイント)の増である。不納欠損額のうち、国民健康保険料は 9



億 9 千万円余と減少したが、一般会計は 7 億 5 千万円余、介護保険料は 1 億 4 千万円余、後期高齢者医療保険料は 2 千万円余と増加した。不納欠損処分は、毎年度滞納繰越収入未済額から、将来にわたって納入される見込みのない債権額を除去するための処分であり、今後とも適正な債権管理に努められたい。

なお、「平成 28 年度の財務レポート」を事務事業監査で活用し、各主管課がコスト意識を持ち、各々の課題に真摯に取り組んでいることが理解できた。これを評価するとともに、更なる行財政改革への取り組みにつなげることを要望する。

一般会計における歳出総額は 2,522 億 4 千万円余で、予算現額に対する執行率は 96.1% と前年度の 95.8% より 0.3 ポイント増え、支出済額は前年度より 59 億円余の増となった。なお、増減の内容の主なもの、各款別毎に記載した後述のとおりである。

翌年度への繰越額は 39 億 1 千万円余で、不用額は 63 億 3 千万円余である。不用額の主たるものは契約差金による執行残であるが、予算要求に際しては、適正な見積を行うとともに経済情勢を十分踏まえて精査するよう求める。

平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率における実質公債費比率はマイナス 6.0% で、財政規模に対する借入金（地方債）の返還額（公債費）の割合が低く、将来世代への負担が少ない健全経営の現れと評価する。

主な財政指標のうち、経常収支比率は 76.0% と前年度比較で 1.6 ポイント増加したが、5 年連続で適正といわれる範囲内（70～80%）に収まった。また平成 29 年度も引き続き財政調整基金を取り崩さずに予算編成が行われ、実質単年度収支は黒字を維持している。

以上のことから、江戸川区各会計歳入歳出決算審査の結果、適正な財政運営が行われていると認める。

なお、平成 29 年度は地方法人課税の見直しにより財政調整交付金が減収となったが、歳入総額に占める比率は 34.3% と依存度が高い。また、年々増え続ける扶助費は約 936 億円と歳出の 37.3% を占めており、前年度より 27 億円余も増加している。本区は健全財政を維持しているものの、税制改正や景気の影響を受けやすい歳入構造であり、また今後対応が求められる歳出需要が数多くあるなど課題が多い。消費税率が 10% に引き上げられる平成 31 年 10 月には、財政調整交付金の原資となる法人住民税の更なる国税化により、さらに厳しい財政運営が見込まれることから、財源の効果的活用と経常経費の見直しを図り、将来に向けて持続可能な行財政運営を要望する。

おわりに、平成 29 年度は、「子どもの成長支援」の中でもニーズの高かった学習支援の強化や母子保健が充実し、区独自の児童相談所の開設に向けて準備が加速した。また、「地域包括ケアシステム」の拠点となる「なごみの家」のネットワークづくりが進み、「安全で災害に強いまちづくり」のためのスーパー堤防事業と土地区画整理事業及び JR 小岩駅周辺地区のまちづくり事業も進展した。また、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」に向けて区民参加の推進も図られた。

少子高齢化や最近の人口増に占める外国人住民割合の増加など激変する社会の中で、直面する課題への対応を進めるとともに、行政需要の変化等を十分に考慮し、区民の期待に応える施策の積極的な展開を期待する。

## IV 各会計決算及び財産

### 第1 一般会計

#### 1 歳入

##### (1) 款項別歳入決算状況一覧

一般会計款項別歳入決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳入決算の合計は、予算現額 262,494,982 千円、調定額 270,117,095 千円に対し、収入済額は 264,133,770 千円であり、対予算現額収入率は 100.62%、対調定額収入率は 97.78 %である。収入済額を前年度と比較すると 5,445,263 千円 (2.10%) の増となっている。

(単位：千円・%)

科 目		平成 29 年 度						平成 28 年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算現額	対調定額	
1	特別区税	52,824,429	54,280,969	53,112,429	570,262	100.55	97.85	52,542,168
	1 特別区民税	47,814,040	49,289,834	48,128,291	845,509	100.66	97.64	47,282,782
	2 軽自動車税	365,879	376,821	369,824	13,330	101.08	98.14	356,494
	3 特別区たばこ税	4,604,190	4,569,368	4,569,368	△289,604	99.24	100.00	4,858,972
	4 入湯税	40,320	44,946	44,946	1,026	111.47	100.00	43,920
2	地方譲与税	1,000,000	1,024,668	1,024,668	△4,585	102.47	100.00	1,029,253
	1 地方揮発油譲与税	300,000	296,909	296,909	△3,731	98.97	100.00	300,640
	2 自動車重量譲与税	700,000	727,759	727,759	△854	103.97	100.00	728,613
	3 地方道路譲与税	0	0	0	0	—	—	0
3	利子割交付金	180,000	199,518	199,518	11,993	110.84	100.00	187,525
	1 利子割交付金	180,000	199,518	199,518	11,993	110.84	100.00	187,525
4	配当割交付金	600,000	821,886	821,886	209,853	136.98	100.00	612,033
	1 配当割交付金	600,000	821,886	821,886	209,853	136.98	100.00	612,033
5	株式等譲渡所得割交付金	500,000	823,971	823,971	468,169	164.79	100.00	355,802
	1 株式等譲渡所得割交付金	500,000	823,971	823,971	468,169	164.79	100.00	355,802
6	地方消費税交付金	13,300,000	13,465,823	13,465,823	156,908	101.25	100.00	13,308,915
	1 地方消費税交付金	13,300,000	13,465,823	13,465,823	156,908	101.25	100.00	13,308,915
7	自動車取得税交付金	400,000	587,694	587,694	119,253	146.92	100.00	468,441
	1 自動車取得税交付金	400,000	587,694	587,694	119,253	146.92	100.00	468,441
8	地方特例交付金	498,977	498,977	498,977	45,376	100.00	100.00	453,601
	1 地方特例交付金	498,977	498,977	498,977	45,376	100.00	100.00	453,601
9	特別区交付金	89,694,553	90,162,567	90,162,567	△2,230,489	100.52	100.00	92,393,056
	1 特別区財政調整交付金	89,694,553	90,162,567	90,162,567	△2,230,489	100.52	100.00	92,393,056

科 目		平成 29 年 度						平成 28 年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算現額	対調定額	
10	交通安全対策特別交付金	60,000	65,591	65,591	Δ2,121	109.32	100.00	67,712
	1 交通安全対策特別交付金	60,000	65,591	65,591	Δ2,121	109.32	100.00	67,712
11	分担金及び負担金	3,136,224	3,229,624	3,136,538	Δ27,267	100.01	97.12	3,163,804
	1 負 担 金	3,136,224	3,229,624	3,136,538	Δ27,267	100.01	97.12	3,163,804
12	使用料及び手数料	4,224,605	4,243,245	4,240,101	14,468	100.37	99.93	4,225,633
	1 使 用 料	3,434,283	3,455,484	3,452,373	2,422	100.53	99.91	3,449,951
	2 手 数 料	790,322	787,760	787,729	12,046	99.67	100.00	775,682
13	国庫支出金	53,835,441	53,678,088	53,678,088	1,504,521	99.71	100.00	52,173,567
	1 国庫負担金	47,554,289	47,386,483	47,386,483	1,577,434	99.65	100.00	45,809,049
	2 国庫補助金	6,263,247	6,270,833	6,270,833	Δ74,248	100.12	100.00	6,345,081
	3 国庫委託金	17,905	20,772	20,772	1,335	116.01	100.00	19,437
14	都支出金	16,703,742	16,716,656	16,716,656	1,526,928	100.08	100.00	15,189,728
	1 都負担金	9,764,027	9,612,079	9,612,079	584,243	98.44	100.00	9,027,836
	2 都補助金	5,353,531	5,370,089	5,370,089	934,225	100.31	100.00	4,435,863
	3 都委託金	1,586,184	1,734,488	1,734,488	8,459	109.35	100.00	1,726,028
15	財産収入	536,450	690,206	690,206	43,993	128.66	100.00	646,213
	1 財産運用収入	407,117	415,021	415,021	Δ59,524	101.94	100.00	474,544
	2 財産売却収入	129,333	275,185	275,185	103,517	212.77	100.00	171,669
16	寄付金	165,538	167,123	167,123	21,894	100.96	100.00	145,229
	1 寄 付 金	165,538	167,123	167,123	21,894	100.96	100.00	145,229
17	繰入金	5,463,382	5,443,616	5,443,616	871,966	99.64	100.00	4,571,650
	1 特別会計繰入金	2,573,529	2,573,527	2,573,527	811,485	100.00	100.00	1,762,042
	2 基金繰入金	2,889,853	2,870,089	2,870,089	60,481	99.32	100.00	2,809,607
18	繰越金	12,340,295	12,340,295	12,340,295	2,006,745	100.00	100.00	10,333,550
	1 繰 越 金	12,340,295	12,340,295	12,340,295	2,006,745	100.00	100.00	10,333,550
19	諸収入	4,588,346	9,441,579	4,723,023	80,395	102.94	50.02	4,642,628
	1 延滞金加算金及び過料	193,678	184,192	183,417	Δ170,759	94.70	99.58	354,176
	2 特別区預金利子	700	535	535	Δ62	76.38	100.00	596
	3 貸付金元利収入	568,359	2,060,638	571,796	Δ139,539	100.60	27.75	711,336
	4 受託事業収入	869,163	582,474	582,474	18,743	67.02	100.00	563,731
	5 雑 入	2,956,446	6,613,741	3,384,801	472,012	114.49	51.18	2,912,788
	6 収益事業収入	0	0	0	Δ100,000	—	—	100,000
20	特別区債	2,443,000	2,235,000	2,235,000	57,000	91.49	100.00	2,178,000
	1 特別区債	2,443,000	2,235,000	2,235,000	57,000	91.49	100.00	2,178,000
	歳 入 合 計	262,494,982	270,117,095	264,133,770	5,445,263	100.62	97.78	258,688,507

(2) 款別歳入決算状況

第1款 特別区税

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	53,112,429	52,542,168	51,402,079	50,404,673	49,858,325
指 数	106.53	105.38	103.10	101.10	100.00

- 特別区税には、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税に平成 26 年度から入湯税が加わり 4 税目となった。
- 収入済額は 53,112,429 千円で、前年度より 570,262 千円 (1.09%) の増となり、区の歳入に占める割合は 20.11% (前年度 20.31%) であり、款の中で三番目に多い。平成 25 年度を 100 とした場合の指数は 106.53 である。

① 税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目	区 分	平 成 29 年 度						平成 28 年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額 対前年度 増 減 率	収入済額	
					対予算 現 額	対 調 定 額			
特 別 区 民 税	現 年 課 税	47,264,827	47,862,814	47,506,705	100.51	99.26	2.23	46,468,801	
	内 普 通 徴 収 分 特 別 徴 収 分 過 年 度 分	普通徴収分	11,227,849	11,690,040	11,417,596	101.69	97.67	△ 7.75	12,377,398
		特別徴収分	35,904,206	35,952,631	35,929,456	100.07	99.94	5.96	33,907,922
		過年度分	132,772	220,144	159,653	120.25	72.52	△ 12.99	183,482
	滞 納 繰 越	549,213	1,427,020	621,586	113.18	43.56	△ 23.64	813,981	
計	47,814,040	49,289,834	48,128,291	100.66	97.64	1.79	47,282,782		
軽 自 動 車 税	現 年 課 税	364,159	370,147	367,008	100.78	99.15	3.67	354,015	
	滞 納 繰 越	1,720	6,674	2,816	163.75	42.20	13.59	2,479	
	計	365,879	376,821	369,824	101.08	98.14	3.74	356,494	
特 別 区 た ば こ 税	現 年 課 税	4,604,190	4,569,368	4,569,368	99.24	100.00	△ 5.96	4,858,972	
	計	4,604,190	4,569,368	4,569,368	99.24	100.00	△ 5.96	4,858,972	
入 湯 税	現 年 課 税	40,320	44,946	44,946	111.47	100.00	2.34	43,920	
	計	40,320	44,946	44,946	111.47	100.00	2.34	43,920	
合 計		52,824,429	54,280,969	53,112,429	100.55	97.85	1.09	52,542,168	

- 特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所を有する個人事業者又は家屋を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

収入済額は 48,128,291 千円で、前年度より 845,509 千円 (1.79%) の増、対調定額収入率は 97.64% (前年度 96.31%) で 1.33 ポイント上回っている。そのうち、現年課税分の対調定額収入率は 99.26% (前年度 98.85%) で前年度より 0.41 ポイント

上回り、滞納繰越分の対調定額収入率は 43.56%（前年度 38.98%）で 4.58 ポイント上回っている。

- 軽自動車税は、4 月 1 日の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者等に課される。

収入済額は 369,824 千円で、前年度より 13,330 千円（3.74%）の増、対調定額収入率は 98.14%（前年度 97.21%）で、前年度より 0.93 ポイント上回っている。

- 特別区たばこ税は、製造たばこの製造業者、特定販売業者又は卸売業者が、区内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡す製造たばこに対して課される。

収入済額は 4,569,368 千円で、前年度より 289,604 千円（5.96%）の減となっており、対調定額収入率は 100.00%（前年度 100.00%）である。

- 入湯税は、区内で営業する鉱泉浴場において入湯する 12 歳以上の利用者に対して、一人 1 日 150 円課される。

収入済額は 44,946 千円で、前年度より 1,026 千円（2.34%）の増となっており、対調定額収入率は 100.00%（前年度 100.00%）である。

## ② 収入未済額内訳

(単位：千円)

税目	平成 29 年 度			平成 28 年度
	収入未済額	うち執行停止分		収入未済額
		現年課税分	滞納繰越分	
特別区民税	740,707	18,736	283,476	1,438,401
軽自動車税	2,699	867	1,372	7,057
合計	743,405	19,603	284,848	1,445,458

- 特別区税の収入未済は、平成 29 年度中に納めるべき税が未納となったため、翌年度に繰り越されたもので、滞納処分の対象となるものである。そのうち、執行停止分は地方税法第 15 条の 7 に基づく滞納処分の停止で、未納者に財産がない場合や滞納処分を行うと未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合に行われる。
- 平成 29 年度の収入未済額は合計 743,405 千円で、前年度より 702,052 千円(48.57%)の減となっている。執行停止分は、現年課税分と滞納繰越分の合計 304,451 千円で、前年度より 60,883 千円の減となっている。

## ③ 不納欠損額内訳

(単位：千円)

税目	平成 29 年 度				平成 28 年度
	財産がないことによる徴収権の消滅	執行停止後 3 年経過による徴収権の消滅	時効(5 年)による徴収権の消滅	不納欠損額合計	不納欠損額
特別区民税	396,129	38,166	7,648	441,943	390,296
軽自動車税	3,867	671	120	4,658	3,574
合計	399,996	38,837	7,768	446,602	393,870

- 特別区税の不納欠損は、執行停止又は時効完成による徴収権の消滅をもって不納欠損処分を行うものである。  
執行停止の場合は、地方税法第 15 条の 7 により未納者に財産がない場合は即時ないし 3 年経過で特別区税の徴収権が消滅し、滞納処分を行うことで未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合は、執行停止後 3 年経過により特別区税の徴収権が消滅する。  
また、地方税法第 18 条第 1 項に基づき執行停止の対象でないものは、5 年の時効により徴収権が消滅する。
- 不納欠損額は 446,602 千円で、前年度に比べると 52,732 千円(13.39%)の増となっている。その内訳は、財産がないことによる徴収権消滅分 51,590 千円の増、執行停止後 3 年経過分 14,082 千円の増、時効分 12,941 千円の減である。

#### ④ 納税義務者数等の推移

(単位：人・千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1月1日現在の人口 A	691,514	686,387	680,262	676,116	675,325
(うち外国人数) B	(30,827)	(28,113)	(25,294)	(23,496)	(23,115)
納税義務者数 C	350,952	342,003	333,186	327,202	324,311
非課税者数 D	174,730	174,125	178,260	173,226	170,242
課税率 (C/A) E	50.75	49.83	48.98	48.39	48.02
調定額合計 F	47,862,814	47,007,134	45,718,423	44,615,099	44,126,041
納税義務者一人あたりの課税額 (F/C) G	136	137	137	136	136
区民一人あたりの課税額 (F/A) H	69	68	67	66	65
収入済額合計 I	47,506,705	46,468,801	44,998,758	43,703,817	42,967,697
収入率 (I/F) J	99.26	98.85	98.43	97.96	97.37
区民一人あたりの納税額 (I/A) K	69	68	66	65	64

- 平成29年1月1日現在の人口は691,514人、特別区民税（現年課税分）の納税義務者数は350,952人で、収入済額合計は47,506,705千円である。

前年度と比べると、人口は5,127人の増であるが、納税義務者数は8,949人増えており、収入済額合計も1,037,904千円の増となっている。

- 平成25年度以降の推移を見ると、人口は徐々に増加し、平成27年度には68万人を超え、平成29年度には69万1千人を超えている。

納税義務者数も、平成25年度の32万4千人から増加傾向であって、平成29年度には35万人を超えている。

収入済額合計については、平成25年度と比較して45億4千万円の増となり、年々上昇傾向となっている。

なお、非課税者数は平成25年度以降、17万人台で推移している。

## 第2款 地方譲与税

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	1,024,668	1,029,253	1,039,833	994,936	1,043,330
指 数	98.21	98.65	99.66	95.36	100.00

- 地方譲与税は、国税として徴収された特定税目の税収が譲与されるもので、地方揮発油譲与税は地方揮発油税の100分の42、自動車重量譲与税は自動車重量税の1,000分の407からそれぞれ一定の基準により交付される。

なお、平成22年度の税制改正による自動車重量税の税率引下げに伴い地方に減収が生じないように、自動車重量譲与税の譲与割合が当分の間、3分の1から1,000分の407に引き上げられた。

- 収入済額は1,024,668千円で、前年度より4,585千円(0.45%)の減となっており、平成25年度を100とした場合の指数は98.21である。

## 第3款 利子割交付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	199,518	187,525	679,569	788,060	777,922
指 数	25.65	24.11	87.36	101.30	100.00

- 利子割交付金は、預貯金利子に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その利子割収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。

- 収入済額は199,518千円で、前年度より11,993千円(6.40%)の増となっており、平成25年度を100とした場合の指数は25.65である。

## 第4款 配当割交付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	821,886	612,033	817,221	995,027	530,153
指 数	155.03	115.44	154.15	187.69	100.00

- 配当割交付金は、上場株式等の配当等に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その配当割収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。

- 収入済額は821,886千円で、前年度より209,853千円(34.29%)の増となっており、平成25年度を100とした場合の指数は155.03である。



## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	823,971	355,802	805,185	837,254	691,543
指 数	119.15	51.45	116.43	121.07	100.00

- 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は823,971千円で、前年度より468,169千円(131.58%)の増となり、平成25年度を100とした場合の指数は119.15である。

## 第6款 地方消費税交付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	13,465,823	13,308,915	14,944,495	8,251,884	6,371,893
指 数	211.33	208.87	234.54	129.50	100.00

- 地方消費税交付金は、東京都分の地方消費税の2分の1を都内区市町村で按分した額が交付され、交付基準は国勢調査の人口及び経済センサスの従事者数である。  
なお、平成26年4月に地方消費税が引き上げられたことにより、増収分は社会保障財源分として人口により按分し交付される。
- 収入済額は13,465,823千円で、前年度より156,908千円(1.18%)の増となり、平成25年度を100とした場合の指数は211.33である。

## 第7款 自動車取得税交付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	587,694	468,441	467,462	331,823	645,394
指 数	91.06	72.58	72.43	51.41	100.00

- 自動車取得税交付金は、都が徴収した自動車取得税の95%の10分の7を財源とする収入であり、交付の基準は道路の延長及び面積である。
- 収入済額は587,694千円で、前年度より119,253千円(25.46%)の増となり、平成25年度を100とした場合の指数は91.06である。

## 第8款 地方特例交付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	498,977	453,601	433,208	453,759	509,326
指 数	97.97	89.06	85.06	89.09	100.00

- 地方特例交付金は、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる地方公共団体の減収等を補填するための交付金である。
- 収入済額は 498,977 千円で、前年度より 45,376 千円(10.00%)の増となっており、平成 25 年度を 100 とした場合の指数は 97.97 である。

## 第9款 特別区交付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	90,162,567	92,393,056	89,924,613	89,165,102	85,977,779
指 数	104.87	107.46	104.59	103.71	100.00

- 特別区交付金は、東京都と特別区間及び特別区相互間の財源配分の均衡化を図るために、都が課税する調整三税（固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税）の収入額に 100 分の 55 を乗じて得た額を基本とし、都区協議を経て交付される。
- 収入済額は 90,162,567 千円で、前年度より 2,230,489 千円(2.41%)の減となっており、区の歳入に占める割合が 34.14%（前年度 35.72%）であり、款の中で一番多い。平成 25 年度を 100 とした場合の指数は 104.87 である。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	65,591	67,712	72,023	70,310	82,606
指 数	79.40	81.97	87.19	85.11	100.00

- 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充当するため、交通事故の発生件数、人口の集中度等を考慮して算定され、道路交通法に基づく交通反則金を財源として交付される。
- 収入済額は 65,591 千円で、前年度より 2,121 千円(3.13%)の減となっており、平成 25 年度を 100 とした場合の指数は 79.40 である。

### 第11款 分担金及び負担金

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金額	3,136,538	3,163,804	3,076,050	2,999,533	2,954,280
指数	106.17	107.09	104.12	101.53	100.00

- 分担金及び負担金は、特定の事業又は事件について利益を得る者及び関係のある者に対して金銭負担を課し、徴収した収入である。
- 収入済額は 3,136,538 千円で、前年度より 27,267 千円 (0.86%) の減となっており、平成 25 年度を 100 とした場合の指数は 106.17 である。

### 第12款 使用料及び手数料

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金額	4,240,101	4,225,633	4,171,693	4,147,560	4,122,027
指数	102.86	102.51	101.20	100.62	100.00

- 使用料及び手数料は、使用又は利用の対価として徴収した使用料収入及び特定の者のためにする事務につき徴収した手数料収入である。
- 収入済額は 4,240,101 千円で、前年度より 14,468 千円 (0.34%) の増となっており、平成 25 年度を 100 とした場合の指数は 102.86 である。

### 第13款 国庫支出金

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金額	53,678,088	52,173,567	49,266,026	50,077,727	49,509,975
指数	108.42	105.38	99.51	101.15	100.00

- 国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件として、その経費の全部又は一部に相当する額が交付される。その性格により、国が共同の責任をもって行う経費について、負担区分を定めて義務的に負担する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業について、区が行うため特別の必要があると認めるとき又は区の財政上特別の必要があると認めるとき交付される国庫補助金、国が行うべき事務・事業について、区に行わせる場合に国が交付する国庫委託金がある。
- 収入済額は 53,678,088 千円で、区の歳入に占める割合が 20.32% (前年度 20.17%) であり、款の中で二番目に多い。前年度より 1,504,521 千円 (2.88%) の増となっており、内訳は、国庫負担金が 1,577,434 千円の増、国庫補助金が 74,248 千円の減、国庫委託金が 1,335 千円の増となっている。平成 25 年度を 100 とした場合の指数は 108.42 である。

○ 増減の主な理由

- ・ 国庫負担金で、増は福祉費負担金のうち自立支援給付費等、生活保護費、障害児通所給付費等で 13 億 2 千万円、子ども家庭費負担金のうち子どものための教育・保育給付費で 5 億 6 千万円等である。

減は土木費負担金のうち土地区画整理事業費で 1 億 5 千万円、教育費負担金のうち公立学校施設整備費で 1 億 3 千万円、子ども家庭費負担金のうち児童手当で 7 千万円等である。

- ・ 国庫補助金で、増は都市開発費補助金のうち社会資本整備総合交付金で 1 億 5 千万円、子ども家庭費補助金のうち保育対策総合支援事業費で 2 億 3 千万円、教育費補助金のうち学校施設環境改善交付金で 1 億 9 千万円等である。

減は福祉費補助金のうち臨時福祉給付金等給付事業費、臨時福祉給付金等給付事務費で 3 億 1 千万円、土木費補助金のうち社会資本整備総合交付金で 2 億 8 千万円等である。

**第14款 都支出金**

**収入済額の推移**

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	16,716,656	15,189,728	14,079,504	12,958,797	12,719,932
指 数	131.42	119.42	110.69	101.88	100.00

- 都支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で、東京都から交付される。

- 収入済額は 16,716,656 千円、前年度より 1,526,928 千円の増となっている。内訳は、都負担金が 584,243 千円の増、都補助金が 934,225 千円の増、都委託金が 8,459 千円の増となっている。平成 25 年度を 100 とした場合の指数は 131.42 である。

○ 増減の主な理由

- ・ 都負担金で、増は福祉費負担金のうち自立支援給付費等、障害児通所給付費等で 2 億 5 千万円、子ども家庭費負担金のうち子どものための教育・保育給付費で 2 億 9 千万円等である。

- ・ 都補助金で、増は都市開発費補助金のうち防災密集地域総合整備事業費、不燃化推進特定整備事業費で 1 億 7 千万円、子ども家庭費補助金のうち待機児童解消区市町村支援事業費、保育士等キャリアアップ、子ども・子育て支援交付金で 10 億 3 千万円等である。

減は経営企画費補助金のうち都市計画交付金で 3 億 6 千万円等である。

## 第15款 財産収入

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	690,206	646,213	752,058	538,658	561,241
指 数	122.98	115.14	134.00	95.98	100.00

- 財産収入は、財産の運用及び売払いから生じた収入である。
- 収入済額は 690,206 千円で、前年度より 43,993 千円 (6.81%) の増となっている。  
平成 25 年度を 100 とした場合の指数は 122.98 である。
- 増減の主な理由
  - ・ 増は財産売払収入のうち不動産売払収入で 1 億円等である。
  - ・ 減は財産運用収入で、利子及び配当金のうち基金利子で 7 千万円等である。

## 第16款 寄付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	167,123	145,229	125,932	147,079	198,902
指 数	84.02	73.02	63.31	73.95	100.00

- 寄付金は、区民等からの寄付による収入である。
- 収入済額は 167,123 千円で、前年度より 21,894 千円 (15.08%) の増となっており、  
平成 25 年度を 100 とした場合の指数は 84.02 である。

## 第17款 繰入金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	5,443,616	4,571,650	4,462,381	3,936,814	8,905,306
指 数	61.13	51.34	50.11	44.21	100.00

- 繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰り入れた金額である。
- 収入済額は 5,443,616 千円で、前年度より 871,966 千円 (19.07%) の増となっており、平成 25 年度を 100 とした場合の指数は 61.13 である。
- 増減の主な理由
  - ・ 増は特別会計繰入金のうち国民健康保険事業特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金で 9 億 4 千万円等である。
  - ・ 減は特別会計繰入金のうち介護保険事業特別会計繰入金で 1 億 3 千万円等である。

## 第18款 繰越金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	12,340,295	10,333,550	11,088,082	12,719,153	14,500,090
指 数	85.10	71.27	76.47	87.72	100.00

- 繰越金は、前年度から翌年度に繰り越した金額である。
- 収入済額は 12,340,295 千円で、前年度より 2,006,745 千円 (19.42%) の増となっており、平成 25 年度を 100 とした場合の指数は 85.10 である。

## 第19款 諸収入

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	4,723,023	4,642,628	4,918,535	5,089,686	6,001,219
指 数	78.70	77.36	81.96	84.81	100.00

- 諸収入は、貸付金元利収入や雑入等である。
- 収入済額は 4,723,023 千円で、前年度より 80,395 千円 (1.73%) の増となっており、平成 25 年度を 100 とした場合の指数は 78.70 である。
- 増減の主な理由
  - ・ 増は、雑入のうち生活保護費返還金、雑入で 4 億 1 千万円等である。
  - ・ 減は、延滞金加算金及び過料のうち延滞金で 1 億 7 千万円、貸付金元利収入で土木費貸付金のうち街づくり推進に伴う移転資金貸付金元利収入で 5 千万円、収益事業収入で競馬組合配分金のうち特別区競馬組合配分金で 1 億円等である。

## 第20款 特別区債

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	2,235,000	2,178,000	1,502,000	1,506,100	1,254,000
指 数	178.23	173.68	119.78	120.10	100.00

- 特別区債（一般会計）は、区が資金調達のために政府資金・銀行等から借り入れた収入である。
- 収入済額（新規起債額）は 2,235,000 千円で、前年度より 57,000 千円 (2.62%) の増となっており、平成 25 年度を 100 とした場合の指数は 178.23 である。
- 増の主な理由
  - ・ 増は教育債のうち学校施設改築事業債で 6 千万円である。

区債残高の推移

(単位：千円)

年度	年度末 区債残高	新規起債額	償還額	
			元本分	利子
29	13,883,945	2,235,000	2,031,345	123,371
28	13,680,290	2,178,000	2,212,242	137,182
27	13,714,532	1,502,000	2,113,595	154,784
26	14,326,127	1,506,100	2,054,109	166,839
25	14,874,136	1,254,000	1,876,490	181,200
24	15,496,626	1,505,000	5,846,954	307,329
23	19,838,580	3,259,100	1,787,846	319,303
22	18,367,326	1,500,000	1,663,546	340,694
21	18,530,872	1,500,000	1,874,659	357,448
20	18,905,531	1,755,200	2,003,555	371,529
19	19,153,885	2,085,000	18,032,747	586,600
18	35,101,633	1,490,000	21,589,861	1,222,605
17	55,201,494	4,680,400	7,270,404	1,359,092
16	57,791,498	12,782,500	18,024,605	1,658,606
15	63,033,604	2,070,000	7,483,429	2,022,759

【注】年度末区債残高は、該当年度の償還額元本分を前年度の年度末区債残高から引き、該当年度の新規起債額を足したものである。

### (3) 収入未済額の推移

(単位：千円・%)

款	項	平成 29 年度	対前年度 増減率	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
特別区税		743,405	△48.57	1,445,458	2,095,056	2,887,260	3,916,497
	特別区民税	740,707	△48.50	1,438,401	2,088,177	2,870,845	3,893,362
	軽自動車税	2,699	△61.75	7,057	6,879	16,415	23,135
分担金及び負担金		79,310	△15.79	94,179	108,936	120,438	128,543
	負担金	79,310	△15.79	94,179	108,936	120,438	128,543
使用料及び手数料		3,143	△14.92	3,694	5,982	7,474	12,521
	使用料	3,112	△14.93	3,658	5,977	7,413	12,447
	手数料	32	△13.51	37	5	61	74
諸収入		4,423,580	△1.88	4,508,413	4,636,464	4,483,624	4,478,128
	延滞金加算金及び過料	775	8.39	715	438	354	59
	貸付金元利収入	1,361,914	△15.38	1,609,388	1,830,174	1,999,788	2,257,120
	受託事業収入	0	—	0	0	0	0
	雑収入	3,060,891	5.61	2,898,310	2,805,852	2,483,482	2,220,949
合計		5,249,439	△13.26	6,051,744	6,846,439	7,498,795	8,535,688

- 収入未済額の合計は 5,249,439 千円で、前年度より 802,305 千円（13.26%）の減となっている。
- 収入未済額は平成 25 年度の 8,535,688 千円から年々減少している。
- 特別区税の収入未済額は 743,405 千円で、前年度より 702,052 千円（48.57%）の減となっている。
- 分担金及び負担金の収入未済額は 79,310 千円で、前年度より 14,869 千円（15.79%）の減となっている。
- 使用料及び手数料の収入未済額は 3,143 千円で、前年度より 551 千円（14.92%）の減となっている。
- 諸収入の収入未済額は 4,423,580 千円で、前年度より 84,833 千円（1.88%）の減となっている。
- 諸収入の増減の主な理由
  - ・ 増は雑入で、雑入のうち生活保護費返還金 1 億 4 千万円等である。
  - ・ 減は貸付金元利収入で、生活振興費貸付金元利収入のうち生活一時資金貸付金元利収入、中小企業緊急特別対策資金貸付金元利収入で 1 億円、福祉費貸付金元利収入のうち三世代同居住宅資金貸付金元利収入で 5 千万円、土木費貸付金元利収入のうち街づくり推進に伴う移転資金貸付金元利収入で 4 千万円等である。



#### (4) 不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

款	項	平成 29 年度	対前年度 増減率	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
	特別区税	446,602	13.39	393,870	388,253	557,178	692,372
	特別区民税	441,943	13.23	390,296	379,676	551,808	681,313
	軽自動車税	4,658	30.34	3,574	8,577	5,370	11,059
	分担金及び負担金	13,858	△ 13.53	16,025	20,738	17,981	15,203
	負担金	13,858	△ 13.53	16,025	20,738	17,981	15,203
	使用料及び手数料	0	皆減	1,980	157	141	4,889
	使用料	0	皆減	1,975	157	141	4,889
	手数料	0	皆減	5	0	0	0
	諸収入	294,976	12.28	262,710	165,961	346,182	161,402
	貸付金元利収入	126,927	32.12	96,072	60,612	187,718	59,320
	雑収入	168,049	0.85	166,637	105,349	158,464	102,082
	合計	775,436	11.99	674,584	575,109	921,483	873,866

- 不納欠損額の合計は 775,436 千円で、前年度より 80,851 千円 (11.99%) の増となっている。
- 特別区税の不納欠損額は 446,602 千円で、前年度より 52,732 千円 (13.39%) の増となっている。
- 分担金及び負担金の不納欠損額は 13,858 千円で、前年度より 2,168 千円 (13.53%) の減となっている。
- 諸収入の不納欠損額は 294,976 千円で、前年度より 32,266 千円 (12.28%) の増となっている。
- 諸収入の増の主な理由は、貸付金元利収入で、生活振興費貸付金元利収入のうち自立資金貸付金元利収入で 2 千万円等である。

## 2 歳 出

### (1) 款項別歳出決算状況一覧

一般会計款項別歳出決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳出決算の合計は予算現額 262,494,982 千円に対し、支出済額は 252,249,520 千円、翌年度繰越額は 3,914,340 千円、不用額 6,331,122 千円で、執行率は 96.10%である。支出済額は前年度と比較すると 5,901,307 千円 (2.40%) の増となっている。

(単位：千円・%)

科	目	平成 29 年 度					支出済額 対前年度 増減率	平成 28 年度 支出済額
		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
1	議会費	919,937	895,584	0	24,353	97.35	△ 0.39	899,050
	1 議会費	919,937	895,584	0	24,353	97.35	△ 0.39	899,050
2	経営企画費	24,075,010	23,950,156	31,212	93,642	99.48	3.94	23,043,236
	1 経営企画費	24,075,010	23,950,156	31,212	93,642	99.48	3.94	23,043,236
3	危機管理費	986,355	928,741	15,768	41,846	94.16	12.52	825,394
	1 防災危機管理費	986,355	928,741	15,768	41,846	94.16	12.52	825,394
4	総務費	7,236,494	7,011,327	0	225,167	96.89	△ 7.86	7,609,330
	1 総務管理費	4,764,184	4,659,300	0	104,884	97.80	△ 11.30	5,253,085
	2 徴税費	1,969,039	1,870,621	0	98,418	95.00	0.66	1,858,387
	3 選挙費	414,411	394,616	0	19,795	95.22	△ 4.30	412,346
	4 監査委員費	88,860	86,789	0	2,071	97.67	1.49	85,513
5	都市開発費	5,150,556	4,710,040	195,891	244,625	91.45	10.63	4,257,560
	1 都市計画費	3,181,519	3,048,689	0	132,830	95.82	4.86	2,907,260
	2 住宅費	479,935	413,674	0	66,261	86.19	8.26	382,121
	3 建築管理費	1,489,102	1,247,677	195,891	45,534	83.79	28.87	968,179
6	環境費	9,065,365	8,944,408	0	120,957	98.67	4.11	8,591,616
	1 環境整備費	587,582	573,790	0	13,792	97.65	20.19	477,405
	2 清掃事業費	8,477,783	8,370,618	0	107,165	98.74	3.16	8,114,211
7	文化共育費	6,917,957	6,539,496	0	378,461	94.53	8.27	6,039,781
	1 社会教育費	5,029,753	4,760,289	0	269,464	94.64	4.33	4,562,531
	2 保健体育費	1,888,204	1,779,207	0	108,997	94.23	20.44	1,477,249

科 目		平 成 29 年 度					支出済額 対前年度 増減率	平成 28 年度
款	項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		支出済額
8	生活振興費	9,807,808	9,203,827	56,864	547,117	93.84	4.19	8,833,616
	1 地域振興総務費	8,199,062	7,735,875	56,864	406,323	94.35	5.79	7,312,369
	2 商工・農業水産費	1,608,746	1,467,952	0	140,794	91.25	△ 3.50	1,521,247
9	福祉費	73,551,027	71,859,564	223,905	1,467,558	97.70	1.87	70,537,832
	1 社会福祉費	32,098,339	30,792,621	223,905	1,081,813	95.93	2.06	30,171,478
	2 生活保護費	41,452,688	41,066,943	0	385,745	99.07	1.74	40,366,354
10	子ども家庭費	52,250,173	51,546,210	0	703,963	98.65	7.73	47,848,211
	1 児童福祉費	52,250,173	51,546,210	0	703,963	98.65	7.73	47,848,211
11	健康費	24,763,810	24,453,576	0	310,234	98.75	△ 2.51	25,083,156
	1 保健衛生費	24,763,810	24,453,576	0	310,234	98.75	△ 2.51	25,083,156
12	土木費	18,976,063	16,083,949	1,760,095	1,132,019	84.76	△ 5.63	17,043,201
	1 土木管理費	3,001,902	2,900,482	0	101,420	96.62	△ 3.18	2,995,658
	2 都市計画費	6,631,000	5,861,058	438,845	331,097	88.39	△ 7.65	6,346,498
	3 道路橋梁費	9,343,161	7,322,409	1,321,250	699,502	78.37	△ 4.92	7,701,044
13	教育費	26,509,305	23,967,926	1,630,605	910,774	90.41	2.48	23,386,797
	1 教育費	26,509,305	23,967,926	1,630,605	910,774	90.41	2.48	23,386,797
14	公債費	2,154,717	2,154,716	0	1	100.00	△ 8.29	2,349,432
	1 公債費	2,154,717	2,154,716	0	1	100.00	△ 8.29	2,349,432
15	予備費	130,405	0	0	130,405	0.00	-	0
	1 予備費	130,405	0	0	130,405	0.00	-	0
歳出合計		262,494,982	252,249,520	3,914,340	6,331,122	96.10	2.40	246,348,212

(2) 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位: 千円・%)

平成 29 年 度					増減額 (B - D) (増減率)	平成 28 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
919,937	895,584	0	24,353 (2.65)	97.35	Δ3,467 (Δ0.39)	899,050

- 議会費の支出済額は 895,584 千円、執行率は 97.35%であり、前年度より 3,467 千円 (0.39%) の減となっている。
- 不用額は 24,353 千円で、予算現額の 2.65%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位: 千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
議会の運営	報酬、共済費	743,969	97.35	748,099
職員の給与	事務局費	143,449	98.41	142,524

第2款 経営企画費

(単位: 千円・%)

平成 29 年 度					増減額 (B - D) (増減率)	平成 28 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
24,075,010	23,950,156	31,212	93,642 (0.39)	99.48	906,919 (3.94)	23,043,236

- 経営企画費の支出済額は 23,950,156 千円、執行率は 99.48%であり、前年度より 906,919 千円 (3.94%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は基金積立経費 11 億 3 千万円であり、減は社会保障・税番号制度調整関係事務経費 2 億 1 千万円である。
- 翌年度繰越額は 31,212 千円で、これは刊行物関係費である。
- 不用額は 93,642 千円で、予算現額の 0.39%である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
職員の給与	広報費	259,100	97.16	263,025
基金積立	6 基金積立	20,840,120	100.00	19,706,108
情報化推進事務	共通基盤運用経費等	2,102,435	98.09	2,085,816
広報広聴事務	映像広報、刊行物等	320,550	86.33	344,803

主 な 拡 充 対 象 事 業	項 目	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
東京オリンピック・パラ リンピック推進	区民連絡会、レガシー 講演会、オランダホス トタウン事業等	2,014	98.11	1,845
刊行物関係	区の魅力を発信する アプリの製作	154,679	77.40	184,701

### 第3款 危機管理費

(単位：千円・%)

平 成 29 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	平成 28 年度 支 出 済 額 D
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		
986,355	928,741	15,768	41,846 (4.24)	94.16	103,347 (12.52)	825,394

○ 危機管理費の支出済額は 928,741 千円、執行率は 94.16%であり、前年度より 103,347 千円 (12.52%) の増となっている。増の主な内訳は、防災対策経費 9 千万円等である。

○ 翌年度繰越額は 15,768 千円で、これは防災計画・防災センター関係費である。

○ 不用額は 41,846 千円で、予算現額の 4.24%である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
職員の給与	防災危機管理費	201,809	97.85	189,057
防災対策	地域防災関係等	710,714	93.04	619,162

第4款 総務費

(単位：千円・%)

平成 29 年 度					増減額 (B - D) (増減率)	平成 28 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
7,236,494	7,011,327	0	225,167 (3.11)	96.89	Δ598,004 (Δ7.86)	7,609,330

- 総務費の支出済額は 7,011,327 千円、執行率は 96.89%であり、前年度より 598,004 千円 (7.86%) の減となっている。減の主な内訳は、公共料金支払基金繰出金 5 億円等である。
- 不用額は 225,167 千円で、予算現額の 3.11%であり、これは主に納税費 6 千万円、一般管理費 5 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
職員の給与等	一般管理費	515,147	97.76	516,389
	人事厚生費	2,384,410	99.93	2,478,982
	用地経理費	184,328	99.86	188,416
	会計管理費	152,273	98.79	154,054
	課税費	506,601	99.38	493,529
	納税費	446,096	98.89	432,175
特別区税の課税事務	通知書封入委託等	506,466	93.53	502,554
庁舎等維持管理	庁舎等管理等	471,006	94.95	490,111
衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行		160,072	97.11	—
東京都議会議員選挙執行		129,854	90.48	—
特別区税の徴収事務	納付案内業務委託等	258,117	85.21	257,368
人事給与事務	臨時職員賃金等	268,168	94.70	236,348
一般管理事務	協議会等分担金等	206,179	96.48	218,500
過誤納金返還	区民税等返還金	152,221	93.60	171,654
文書事務	文書交換及び庁内印刷業務委託等	122,153	97.64	120,965
職員の福利厚生事業	職員の健康管理等	116,517	88.85	119,136
出納事務	公金支払等手数料等	108,965	95.79	107,044

主な拡充対象事業	項目	平成29年度 支出済額	執行率	平成28年度 支出済額
契約・検査事務	東京電子自治体共同 運営電子調達サービ スへの移行	47,221	93.43	29,196
課税事務	個人番号保護のため、 簡易書留による納税 通知書等の送付	506,466	93.53	502,554

### 第5款 都市開発費

(単位：千円・%)

平成29年度					増減額 (B - D) (増減率)	平成28年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
5,150,556	4,710,040	195,891	244,625 (4.75)	91.45	452,480 (10.63)	4,257,560

- 都市開発費の支出済額は 4,710,040 千円、執行率は 91.45%であり、前年度より 452,480 千円 (10.63%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は再開発関係費の市街地開発経費 6 億 3 千万円、建築指導関係費の住宅等対策経費 2 億 8 千万円等であり、減はまちづくり推進費の市街地開発経費 5 億 1 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 195,891 千円で、これは住宅等耐震化促進事業費である。
- 不用額は 244,625 千円で、予算現額の 4.75%であり、これは主に住宅関係費 7 千万円、再開発関係費 6 千万円、まちづくり推進費 6 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主な経費 (支出済額 1 億円以上)	執行説明	平成29年度 支出済額	執行率	平成28年度 支出済額
職員の給与	都市計画費	239,207	97.72	230,174
	再開発関係費	137,652	99.41	121,642
	まちづくり推進費	190,846	93.86	198,737
	住宅関係費	157,913	99.23	149,117
	建築指導関係費	297,575	95.50	301,573
	営繕関係費	333,787	99.62	324,889
市街地開発	密集住宅市街地整備 促進等	2,359,075	95.66	2,246,033
住宅等対策	住宅等耐震化促進等	671,989	72.12	373,065

主な拡充対象事業	項目	平成29年度 支出済額	執行率	平成28年度 支出済額
住宅計画推進	住宅マスタープラン改定の基礎調査委託等	5,758	62.03	4,853

#### 第6款 環境費

(単位：千円・%)

平成29年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成28年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
9,065,365	8,944,408	0	120,957 (1.33)	98.67	352,792 (4.11)	8,591,616

- 環境費の支出済額は8,944,408千円、執行率は98.67%であり、前年度より352,792千円(4.11%)の増となっている。増の主な内訳は、清掃一部事務組合等負担金1億5千万円、環境対策事業経費1億円等である。
- 不用額は120,957千円で、予算現額の1.33%であり、これは主に清掃事業費1億1千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主な経費 (支出済額1億円以上)	執行説明	平成29年度 支出済額	執行率	平成28年度 支出済額
職員の給与	環境推進費	287,848	98.92	287,408
	清掃事業費	2,138,391	99.03	2,137,283
環境対策事業	PCB廃棄物処理・環境調査等	152,061	95.88	49,204
清掃事務所管理運営	清掃事務所管理、補修等	104,976	91.34	101,646
リサイクル事業	資源回収委託等	1,632,677	99.11	1,622,680
廃棄物収集作業	ごみ収集・運搬料等	2,078,856	97.46	1,987,936
清掃一部事務組合等負担金		2,366,410	100.00	2,220,814

主な拡充対象事業	項目	平成29年度 支出済額	執行率	平成28年度 支出済額
環境調査啓発	第2次エコタウンえどがわ推進計画策定	47,315	90.68	41,171
廃棄物収集作業	水銀含有廃棄物の適正処理	2,078,856	97.46	1,987,936
普及啓発	「食べきり推進運動」の取組による食品ロス削減	7,487	96.81	8,032



第7款 文化共育費

(単位：千円・%)

平成 29 年 度					増減額 (B - D) (増減率)	平成 28 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
6,917,957	6,539,496	0	378,461 (5.47)	94.53	499,715 (8.27)	6,039,781

- 文化共育費の支出済額は 6,539,496 千円、執行率は 94.53%であり、前年度より 499,715 千円 (8.27%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は総合区民ホール管理経費 3 億 9 千万円、臨海球技場管理経費 1 億 6 千万円、スポーツセンター管理経費 1 億 2 千万円、穂高荘管理経費 1 億円、総合体育館管理経費 6 千万円等であり、減は図書館管理運営経費 2 億 2 千万円、文化振興事業経費 8 千万円、共育プラザ管理経費 6 千万円、スポーツランド管理経費 5 千万円等である。
- 不用額は 378,461 千円で、予算現額の 5.47%であり、これは文化振興費 2 億 1 千万円、スポーツ振興費 1 億 1 千万円、健全育成費 6 千万円である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
職員の給与	文化振興費	196,119	98.39	170,634
	健全育成費	315,342	97.87	300,625
	スポーツ振興費	180,102	99.57	163,737
総合区民ホール管理	総合区民ホール運営等	1,055,887	93.20	667,886
総合文化センター管理	総合文化センター運営等	253,576	91.83	267,627
区民センター管理	区民センター運営等	183,203	94.18	179,647
篠崎公益複合施設管理	篠崎公益複合施設運営等	236,461	94.61	228,102
図書館管理	図書館管理運営等	1,552,021	97.00	1,774,734
穂高荘管理	穂高荘運営等	223,094	95.69	118,746
塩沢江戸川荘管理	塩沢江戸川荘運営等	112,784	99.35	93,950
共育プラザ管理	共育プラザ運営等	316,801	93.15	373,590
総合体育館管理	総合体育館運営等	273,063	89.98	213,861
スポーツランド管理	スポーツランド運営等	120,649	88.52	168,329
スポーツセンター管理	スポーツセンター運営等	319,577	94.95	196,482
江戸川区球場管理	江戸川区球場運営等	100,793	98.18	125,050
臨海球技場管理	臨海球技場運営等	269,496	94.62	106,478
グラウンド管理	グラウンド運営等	143,914	99.52	154,570

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率
文化施設関係	ひらい圓藏亭開設	11,313	92.75

主 な 拡 充 対 象 事 業	項 目	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
子ども未来館事業実施	プログラムの充実	6,630	92.03	5,923

### 第8款 生活振興費

(単位：千円・%)

平 成 29 年 度					増 減 額 ( B - D ) (増 減 率)	平成 28 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 ( A - B - C ) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
9,807,808	9,203,827	56,864	547,117 (5.58)	93.84	370,211 (4.19)	8,833,616

- 生活振興費の支出済額は 9,203,827 千円、執行率は 93.84%であり、前年度より 370,211 千円 (4.19%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は東部地域の区民館・コミュニティ会館等管理経費 3 億 4 千万円、勤労福祉会館等複合施設建設経費 2 億 9 千万円、中央・一之江地域の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 2 千万円等であり、減は住基・個人番号制度推進事務経費 2 億 1 千万円、小岩地域の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 1 千万円、中小企業資金融資事業経費 1 億円等である。
- 翌年度繰越額は 56,864 千円で、これは住基・個人番号制度推進事務費である。
- 不用額は 547,117 千円で、予算現額の 5.58%であり、これは主に産業振興費 1 億 4 千万円、住基・個人番号制度推進費 1 億 3 千万円、葛西地域振興費 1 億 1 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
職員の給与	中央・一之江地域振興費	594,474	96.66	612,218
	葛西地域振興費	534,776	96.16	541,965
勤労福祉会館等複合施設建設		786,764	99.74	501,714
住基・個人番号制度推進	住基・個人番号制度推進事務	580,442	76.25	795,174
区民館・コミュニティ会館等管理 (葛西地域)	区民館・コミュニティ会館等の運営等	837,487	91.65	850,885

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
区民館・コミュニティ会館等管理 (小岩地域)	区民館・コミュニティ会館等の運営等	515,418	95.43	621,400
区民館・コミュニティ会館等管理 (東部地域)	区民館・コミュニティ会館等の運営等	614,427	98.58	278,598
中小企業資金融資事業	利子補給、信用保証料	693,509	93.77	790,868

主 な 拡 充 対 象 事 業	項 目	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
区民館・コミュニティ会館等整備 (小松川・平井地域)	舞台吊物改修、カーペット改修、ガラスブロック改修等	31,056	89.60	19,422
区民館・コミュニティ会館等整備 (葛西地域)	空調設備改修、特定天井・照明改修ウォシュレット設置工事	301,407	92.00	327,802
区民館・コミュニティ会館等整備 (東部地域)	舞台機構設備改修工事等	342,318	99.64	10,213
都市型産業育成等	Made in Edogawa ものづくり推進プロジェクト、創業支援施設入居者等支援	107,542	77.98	100,321
商工活性化	商店街活性化促進プロデュース、EDOGAWA 美味 NAVI の発信	207,049	93.59	199,636
商店街環境整備等補助	商店街老朽アーケード撤去助成	80,580	74.91	77,601
信用保証料補助	経営改善の借換融資制度の新設等	287,858	88.39	308,172
農業経営安定化対策	都市農地保全支援プロジェクト整備助成	48,001	84.16	29,698

### 第9款 福祉費

(単位：千円・%)

平 成 29 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	平成 28 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
73,551,027	71,859,564	223,905	1,467,558 (2.00)	97.70	1,321,732 (1.87)	70,537,832

- 福祉費の支出済額は 71,859,564 千円で、執行率は 97.70%であり、前年度より 1,321,732 千円 (1.87%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は生活保護経費 8 億 2 千万円、障害児支援給付経費 5 億 6 千万円、自立支援給付経費 4 億 9 千万円、介護保険事業特別会計繰出金 1 億 3 千万円、社会福祉事業経費 1 億円等であり、減

は臨時福祉給付金等給付事業経費 5 億 4 千万円等である。

- 翌年度繰越額は 223,905 千円であり、国都支出金等受入超過額返納金である。
- 不用額は 1,467,558 千円で、予算現額の 2.00%であり、これは主に障害者福祉費 7 億 2 千万円、第一生活保護費 3 億 4 千万円、福祉推進費 1 億 9 千万円、介護関係費 1 億 7 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
臨時福祉給付金等給付事業	臨時福祉給付金等	1,534,531	99.79	2,077,165
介護保険事業特別会計繰出金		6,111,303	99.98	5,981,891
職員の給与	障害者福祉費	549,150	98.07	537,681
	第一生活保護費	696,834	97.99	717,738
	第二生活保護費	704,336	96.74	741,227
	第三生活保護費	571,898	96.88	476,626
障害者手当等支給	心身障害者福祉手当等	2,672,398	98.81	2,675,949
障害児支援給付	障害児支援給付	2,388,537	93.11	1,824,646
自立支援給付	介護給付等	9,746,449	97.98	9,256,055
地域生活支援事業	社会参加促進事業等	1,453,112	96.24	1,444,966
生活保護	生活保護費	38,201,204	99.29	37,380,100
希望の家	希望の家運営等	528,206	91.67	498,503

主 な 拡 充 対 象 事 業	項 目	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
地域包括ケアシステム	在宅療養相談窓口、なごみの家鹿骨の開設	102,623	76.78	99,273
生活困窮者自立支援	生活困窮者就労準備支援	94,716	96.63	79,091
自立促進	学習環境整備支援	48,830	93.38	34,148

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率
臨時福祉給付金給付	臨時福祉給付金の支給終了	1,534,531	99.79
熟年ふれあいセンター運営	当初の事業目的達成	15,405	27.66

第10款 子ども家庭費

(単位:千円・%)

平成 29 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 28 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
52,250,173	51,546,210	0	703,963 (1.35)	98.65	3,697,999 (7.73)	47,848,211

- 子ども家庭費の支出済額は 51,546,210 千円、執行率は 98.65%であり、前年度より 3,697,999 千円 (7.73%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は私立保育園等事業経費 29 億 8 千万円、育成室管理経費 2 億 5 千万円、児童相談所建設経費 2 億 5 千万円、保育士確保事業経費 1 億 7 千万円、地域型保育事業経費 1 億 6 千万円等であり、減は児童手当等支給経費 2 億 2 千万円、保育助成事業経費 2 億 1 千万円、ひとり親・女性福祉等事業経費 1 億 1 千万円等である。
- 不用額は 703,963 千円で、予算現額の 1.35%であり、これは子育て支援費 3 億 2 千万円、児童女性福祉費 1 億 7 千万円、保育関係費 1 億 6 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位:千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
職員の給与	保育関係費	5,520,097	98.68	5,639,510
私立保育園等事業	私立保育園委託等	13,183,735	99.28	10,199,427
私立幼稚園等振興	保護者負担軽減補助等	4,186,170	99.74	4,113,428
認定こども園振興	施設型給付等	624,227	97.20	538,611
地域型保育事業	地域型保育給付等	726,173	91.82	568,402
認証保育所助成	認証保育所助成等	1,416,108	96.24	1,372,567
保育園管理 (保育関係費)	区立保育園運営等	1,900,320	97.95	1,822,806
児童手当等支給	児童手当等	16,007,516	99.14	16,226,151
ひとり親・女性福祉等事業	児童扶養手当等	4,569,299	99.55	4,679,998

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率
保育士確保	保育士確保のための就職祝い品等の支給	12,619	77.73
保育園建設	船堀第二保育園移転経費	14,751	93.50
育成室整備 (保育関係費)	篠崎育成室開設初度調弁	16,649	96.15
子どもの居場所	居場所のない児童に対する生活・食事・学習支援	25,577	99.85
子どもの食の支援	調理できない家庭に対する食の支援	5,363	43.53

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成29年度 支 出 済 額	執行率
児童相談所建設	児童相談所用地購入、設計委託等	248,015	89.86

主 な 拡 充 対 象 事 業	項 目	平成29年度 支 出 済 額	執行率	平成28年度 支 出 済 額
私立保育園等委託	私立保育園等委託	11,213,318	99.78	9,837,436
私立保育園施設整備助成	認可保育園建設等助成	1,970,417	96.53	361,991
私立幼稚園施設型給付	施設型給付費	1,130,065	99.74	1,082,255
私立幼稚園就園奨励補助	保育料・入園料の補助	861,429	99.80	859,135
私立幼稚園助成	預かり保育助成	141,792	99.21	107,925
認定こども園施設型給付	施設型給付費	554,798	100.00	485,438
認定こども園助成	保育士等のキャリアアップ助成等	52,652	77.63	35,696
地域型保育給付	地域型保育給付費	576,846	95.59	270,053
地域型保育助成	保育士等のキャリアアップ助成等	80,527	73.92	17,812
認証保育所助成	運営費助成等	1,387,609	96.25	1,352,536
認証保育所保育料負担軽減補助	保育料補助	28,499	95.51	20,031
保育従事職員宿舍借り上げ支援	保育士等の宿舍・住戸の借上げを行う事業者に対する家賃補助	269,535	94.82	106,551
育成室整備（子育て支援費）	篠崎育成室開設の改修工事費	150,036	95.88	11,764

### 第11款 健康費

（単位：千円・％）

平 成 29 年 度					増 減 額 ( B - D ) (増 減 率)	平成28年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 ( A - B - C ) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
24,763,810	24,453,576	0	310,234 (1.25)	98.75	Δ629,579 (Δ2.51)	25,083,156

- 健康費の支出済額は 24,453,576 千円で、執行率は 98.75%であり、前年度より 629,579 千円 (2.51%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は後期高齢者医療特別会計繰出金 2 億 9 千万円、健康サービス費の保健所等管理運営経費 1 億 7 千万円等であり、減は国民健康保険事業特別会計繰出金 10 億 6 千万円、生活衛生費の保

健所等管理運営経費 9 千万円等である

○ 不用額は 310,234 千円で、予算現額の 1.25%であり、これは主に健康推進費 1 億 7 千万円、健康サービス費 9 千万円等である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
職員の給与	健康推進費	179,040	97.79	181,129
	健康サービス費	1,118,752	99.03	1,098,526
	保健予防費	285,965	98.84	281,817
	生活衛生費	361,301	97.65	357,790
予防接種	定期予防接種等	1,897,613	99.02	1,861,867
健康診査	がん検診等	986,562	89.56	1,025,503
医療対策 (健康推進費)	休日・夜間診療等	324,027	94.02	287,614
公害健康被害補償事業	補償給付等	796,812	96.77	818,991
母子保健指導	妊産婦保健指導等	825,184	97.67	821,139
結核予防	定期健康診断等	184,287	93.30	167,304
精神保健対策 (保健予防費)	社会復帰指導等	266,638	97.00	268,109
保健所等管理運営 (健康サービス費)	保健所整備等	249,980	92.60	80,871
国民健康保険事業特別会計繰出金		10,091,013	100.00	11,148,864
後期高齢者医療特別会計繰出金		6,505,854	100.00	6,216,697

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率
災害医療対策	緊急医療救護所への資器材配備等	15,377	91.73
在宅療養推進補助	在宅医と病院の連携による医療体制構築の取り組みに対する補助	4,848	84.90
骨髄等移植ドナー支援	骨髄等移植ドナー等に対する助成	1,100	100.00

主 な 拡 充 対 象 事 業	項 目	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
区民基本健康診査	区民健診の事前予約健診の実施	81,215	99.54	78,924
妊産婦保健指導	土曜ハローベビー教室の開催等	562,489	97.19	560,827
動物の適正飼育指導	飼い主のいない猫対策支援	10,740	96.78	10,035

主な廃止・終了事業	理 由	平成29年度 支出済額	執行率
高額療養費資金及び出産費資金貸付事業	短期限度額適用認定証の利用等による廃止	0	0.00

### 第12款 土木費

(単位：千円・%)

平成29年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成28年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
18,976,063	16,083,949	1,760,095	1,132,019 (5.97)	84.76	△959,251 (△5.63)	17,043,201

- 土木費の支出済額は 16,083,949 千円で、執行率は 84.76%であり、前年度より 959,251 千円 (5.63%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は保全関係費の橋梁関係経費 2 億 6 千万円、水門等関係経費 1 億 5 千万円等であり、減は街路橋梁費の道路関係経費 6 億 1 千万円、緑化公園費の公園等関係経費 3 億 2 千万円、排水場関係経費 2 億 1 千万円、緑化公園費の緑化推進事務経費 1 億 4 千万円、土木計画費の橋梁関係経費 1 億円等である。
- 翌年度繰越額は 1,760,095 千円で、これは主に道路等整備費 3 億 7 千万円、公園等新設費 3 億 6 千万円、都市計画道路整備費 3 億 1 千万円、篠崎公園整備受託事業費 2 億 5 千万円、新中川橋梁新設改良費 2 億 3 千万円等である。
- 不用額は 1,132,019 千円で、予算現額の 5.97%であり、これは保全関係費 4 億 6 千万円、緑化公園費 2 億 8 千万円、街路橋梁費 2 億 4 千万円、土木施設管理費 7 千万円、土地区画整理費 5 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
職員の給与	土木施設管理費	605,588	99.35	588,194
駐輪対策事業	駐輪場維持管理等	1,435,906	98.88	1,397,690
土地区画整理	上篠崎一丁目北部土地区画整理等	1,543,644	92.12	1,593,341
公園等関係 (緑化公園費)	公園等管理等	2,746,825	82.95	3,065,216
街路樹関係	街路樹の育成等	673,004	97.26	624,120
道路関係 (街路橋梁費)	都市計画道路整備等	2,175,959	80.31	2,790,095
道路関係 (保全関係費)	道路等の維持補修等	2,371,099	74.87	2,304,288



主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
街路灯関係	街路灯の維持補修等	827,225	95.68	823,761

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率
道路等整備 (街路橋梁費)	今井街道電線類地中化及び松本橋架替工事に伴う道路整備	3,498	97.17

主 な 拡 充 対 象 事 業	項 目	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
駐輪場等維持管理	電動アシスト自転車貸出によるレンタサイクル事業の拡充	1,337,627	98.96	1,301,570

### 第13款 教育費

(単位：千円・%)

平 成 29 年 度					増 減 額 ( B - D ) (増 減 率)	平成 28 年度 支 出 済 額 D
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 ( A - B - C ) (対予算現額率)	執行率 B/A		
26,509,305	23,967,926	1,630,605	910,774 (3.44)	90.41	581,129 (2.48)	23,386,797

- 教育費の支出済額は 23,967,926 千円で、執行率は 90.41%であり、前年度より 581,129 千円 (2.48%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は学校施設改築経費 (小・中学校一体改築事業) 30 億 7 千万円、学校施設改築経費 (中学校) 9 億 4 千万円、学校施設費の学校管理運営経費 (中学校) 2 億 2 千万円、学校給食運営経費 (小学校) 1 億 1 千万円等であり、減は学校施設改築経費 (小学校) 33 億 5 千万円、学校施設費の学校管理運営経費 (小学校) 2 億 1 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 1,630,605 千円で、これは葛西小学校・葛西中学校施設改築費 15 億円、瑞江第三中学校施設改築費 1 億 3 千万円等である。
- 不用額は 910,774 千円で、予算現額の 3.44%であり、これは主に学校施設費 3 億 8 千万円、学務費 3 億 4 千万円、教育推進費 1 億 5 千万円等である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
職員の給与等	教育推進費	1,108,105	98.33	1,124,474
	教育推進費 (小学校)	1,561,283	98.85	1,616,577
	教育推進費 (中学校)	701,512	97.77	740,134
すくすくスクール事業	すくすくスクール運営等	809,407	96.24	805,470
学校管理運営 (教育推進費)	学校情報化推進 (小学校) 等	651,988	98.87	618,431
学校管理運営 (学務費)	学校維持管理 (小学校) 等	1,703,430	96.12	1,778,851
就学奨励扶助 (小学校)	就学奨励扶助等	508,802	85.25	567,607
学校給食運営 (小学校)	給食調理委託等	2,054,072	99.55	1,939,475
学校管理運営 (学務費)	学校維持管理 (中学校) 等	994,810	95.14	1,020,114
就学奨励扶助 (中学校)	就学奨励扶助等	538,731	86.97	579,064
学校給食運営 (中学校)	給食調理委託等	908,827	99.56	860,353
学校管理運営 (学校施設費)	学校施設整備 (小学校) 等	1,636,888	97.28	1,842,629
学校施設改築	篠崎第三小学校施設改築等	632,639	98.24	3,986,362
学校管理運営 (学校施設費)	学校施設整備 (中学校) 等	1,458,920	96.96	1,242,362
学校施設改築	小松川第二中学校施設改築等	2,706,433	94.95	1,771,100
学校施設改築 (小中一体校)	葛西小学校・葛西中学校建設	3,173,652	64.39	106,498

主 な 拡 充 対 象 事 業	項 目	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
教職員人事・研修関係	持続可能な社会教育、学力格差解消等の推進	44,592	77.34	47,203

第14款 公債費

(単位：千円・%)

平成 29 年 度					増減額 (B - D) (増減率)	平成 28 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
2,154,717	2,154,716	0	1 (0.00)	100.00	△194,716 (△8.29)	2,349,432

- 公債費は借入金の償還関係の経費で、その支出済額は 2,154,716 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 194,716 千円 (8.29%) の減となっている。減は、特別区債の元金・利子償還経費 1 億 9 千万円である。
- 不用額は 1 千円である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	平成 29 年度 支 出 済 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額
特別区債の元金償還	2,031,346	100.00	2,212,242
特別区債の利子償還	123,371	100.00	137,182

第15款 予備費

(単位：千円・%)

平成 29 年 度					増減額 (B - D) (増減率)	平成 28 年度
当初予算額 A	充用額 B	支出済額及び 翌年度繰越額 C	不用額	充用率 B/A		充用額 D
300,000	169,595	0	130,405	56.53	△ 4,375 (△2.51)	173,970

- 予備費を以下のとおり充用した。

(単位：千円)

款	項	目	内 訳	金 額
経営企画費	経営企画費	オリンピック・パラ リンピック推進費	担当課執務室移動	430
総務費	総務管理費	一般管理費	損害賠償請求和解金等	3,033
総務費	選挙費	選挙費	衆議院議員選挙等執行	164,832
文化共育費	社会教育費	文化振興費	文化活動助成金	500
文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	デフリンピック 2017 出場激励金等	800
合 計				169,595

参考資料

【第1表】 一般会計節別歳出決算額の推移

(単位:百万円)

節	年度	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1	報酬	2,626	90.8	2,612	90.3	2,836	98.1	2,654	91.8	2,892	100.0
2	給料	12,849	94.8	12,940	95.5	13,046	96.2	13,385	98.7	13,557	100.0
3	職員手当等	12,871	95.5	12,960	96.1	13,179	97.8	13,143	97.5	13,480	100.0
4	共済費	5,791	107.0	5,554	102.7	5,394	99.7	5,497	101.6	5,410	100.0
5	災害補償費	1	225.8	1	237.2	1	321.8	1	440.3	0	100.0
6	賃金	1,449	103.7	1,414	101.2	1,349	96.5	1,332	95.3	1,398	100.0
7	報償費	570	95.9	568	95.5	544	91.5	549	92.3	595	100.0
8	旅費	60	98.2	59	95.2	59	95.6	57	93.2	62	100.0
9	交際費	3	81.9	4	92.4	4	100.9	4	108.1	4	100.0
10	需用費	4,956	99.1	4,935	98.7	4,928	98.5	5,008	100.2	5,000	100.0
11	役務費	3,247	118.4	3,276	119.5	2,839	103.6	2,804	102.3	2,741	100.0
12	委託料	23,551	125.1	23,159	123.1	21,307	113.2	20,225	107.5	18,821	100.0
13	使用料及び賃借料	2,892	80.4	2,826	78.6	2,800	77.9	2,905	80.8	3,597	100.0
14	工事請負費	17,787	120.7	15,975	108.4	11,214	76.1	15,088	102.4	14,741	100.0
15	原材料費	30	158.5	35	185.6	19	98.5	19	98.6	19	100.0
16	公有財産購入費	4,212	121.8	4,987	144.2	4,654	134.6	3,167	91.6	3,458	100.0
17	備品購入費	781	117.5	813	122.3	706	106.2	663	99.7	665	100.0
18	負担金補助及び交付金	23,988	116.3	22,152	107.4	22,219	107.7	23,319	113.1	20,622	100.0
19	扶助費	87,717	108.4	85,037	105.1	83,712	103.4	81,882	101.2	80,926	100.0
20	貸付金	148	31.0	165	34.7	290	60.8	244	51.3	476	100.0
21	補償補填及び賠償金	440	27.1	298	18.4	220	13.5	551	33.9	1,622	100.0
22	償還金利子及び割引料	2,675	70.2	2,965	77.8	3,222	84.5	3,150	82.6	3,812	100.0
23	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
24	積立金	20,897	105.6	19,764	99.9	26,722	135.1	17,811	90.0	19,780	100.0
25	公課費	2	82.3	2	79.5	2	97.0	2	86.4	2	100.0
26	繰出金	22,708	109.1	23,847	114.6	22,430	107.7	21,865	105.0	20,817	100.0
	合計	252,250	107.6	246,348	105.1	243,694	103.9	235,326	100.4	234,496	100.0

【第2表】 平成29年度全額未執行の科目及び理由 (50万円以上)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	理 由
総務費		
総務管理費		
用地経理費・工事請負費	515	ネットフェンス・柵等の改修がなかった。
生活振興費		
地域振興総務費		
住基・個人番号制度推進費		
負担金補助及び交付金	56,864	平成28年度の繰越額の範囲内で全額執行できた。
福祉費		
社会福祉費		
福祉推進費・負担金補助及び交付金	3,000	補助金の申請がなかった。
介護関係費・貸付金	500	高額介護サービス費等に係る貸付の申請がなかった。
生活保護費		
生活保護費・第一生活保護費		
補償補填及び賠償金	5,250	訴訟案件がなかった。
子ども家庭費		
児童福祉費		
子育て支援費・負担金補助及び交付金	750	補助金の申請がなかった。
健康費		
保健衛生費		
生活衛生費・賃金	512	臨時職員を雇用する必要がなくなった。
医療保険関係費・貸付金	1,980	貸付の申請がなかった。
土木費		
土木管理費		
土木施設管理費・共済費	531	臨時職員の社会保険等の加入条件がなくなった。
土木施設管理費・負担金補助及び交付金	2,000	細街路拡幅整備に係る助成金の申請がなかった。
道路橋梁費		
保全関係費・委託料	5,984	新川の藻の処理委託を予定したが、繁殖がなかった。
保全関係費・負担金補助及び交付金	679	私道排水改築助成の申請がなかった。
教育費		
教育費		
教育推進費・旅費	11,051	教職員の旅費について、都から全額配当があった。
学校施設費・委託料	4,968	繰越明許を行った。
合 計	94,584	

【第3表】 平成28年度から平成29年度へ繰越した事業

(単位：千円・%)

区 分			予算現額	決算額	執行率
款	項	事業名			
継続費 繰越額			1,744,213	1,742,079	99.88
生活振興費			470,400	468,354	99.57
	地域振興総務費	勤労福祉会館等複合施設建設費	470,400	468,354	99.57
教育費			1,273,813	1,273,725	99.99
	教育費	第三松江小学校施設改築費	187,563	187,519	99.98
		篠崎第三小学校施設改築費	338,350	338,306	99.99
		小松川第二中学校施設改築費	747,900	747,900	100.00
繰越明許費 繰越額			2,440,889	1,941,027	79.52
都市開発費			325,860	325,591	99.92
	建築管理費	住宅等耐震化促進事業費(耐震改修工事助成)	325,860	325,591	99.92
文化共育費			17,988	11,430	63.54
	社会教育費	ホテルシーサイド江戸川整備費 (ホテルシーサイド江戸川改修設計)	17,988	11,430	63.54
生活振興費			109,545	52,961	48.35
	地域振興総務費	住基・個人番号制度推進事務費 (地方公共団体情報システム機構交付金)	109,545	52,961	48.35
福祉費			300,960	300,960	100.00
	社会福祉費	特別養護老人ホーム建設補助費	300,960	300,960	100.00
子ども家庭費			8,868	8,867	99.99
	児童福祉費	子ども家庭支援センター運営費 (児童家庭相談システム導入)	8,868	8,867	99.99
土木費			1,014,914	818,644	80.66
	道路橋梁費	都市計画道路整備費(補助第264号線(北小岩)・ 第288号線(南篠崎)外道路整備)	364,400	267,764	73.48
		都市計画道路整備費(補助第288号線(北篠崎)移 転補償)	83,450	33,191	39.77
		道路等整備費(北小岩七丁目外道路舗装)	161,584	138,380	85.64
		道路掘さく復旧費(大杉四丁目外道路舗装)	189,473	174,539	92.12
		橋梁の維持補修費(三角橋外補修)	37,527	34,172	91.06
		橋梁整備費(松江橋耐震改修等)	39,693	33,893	85.39
		水門等維持補修費(興宮樋門外改修)	138,787	136,705	98.50
教育費			662,754	422,576	63.76
	教育費	葛西小学校・葛西中学校施設改築費 (葛西小学校・葛西中学校改築設計)	113,700	110,380	97.08
		葛西小学校・葛西中学校施設改築費 (校舎等工事)	549,054	312,196	56.86
事故 繰越額			83,080	83,080	100.00
土木費			83,080	83,080	100.00
	道路橋梁費	道路舗装費(道路舗装工事その3の2)	83,080	83,080	100.00

【第4表】 平成29年度から平成30年度へ繰越した事業

(単位：千円)

区 分			翌年度繰越額	財 源 内 訳		
款	項	事 業 名		一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
継 続 費 通 次 繰 越 額			1,724,005	1,724,005	0	0
土木費			227,381	227,381	0	0
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費(松本橋架替)	227,381	227,381	0	0
教育費			1,496,624	1,496,624	0	0
	教育費	葛西小学校・葛西中学校施設改築費	1,496,624	1,496,624	0	0
繰 越 明 許 費 繰 越 額			2,190,335	1,490,395	223,905	476,035
経営企画費			31,212	31,212	0	0
	経営企画費	刊行物関係費(くらしの便利帳製作)	31,212	31,212	0	0
危機管理費			15,768	15,768	0	0
	防災危機管理費	防災計画・防災センター関係費(ハザードマップ製作)	15,768	15,768	0	0
都市開発費			195,891	80,714	0	115,177
	建築管理費	住宅等耐震化促進事業費(耐震改修工事等助成)	195,891	80,714	0	115,177
生活振興費			56,864	0	0	56,864
	地域振興総務費	住基・個人番号制度推進事務費 (地方公共団体情報システム機構交付金)	56,864	0	0	56,864
福祉費			223,905	0	223,905	0
	社会福祉費	国都支出金等受入超過額返納金 (臨時福祉給付金等給付事業)	223,905	0	223,905	0
土木費			1,532,714	1,228,720	0	303,994
都市計画費		上篠崎一丁目北部土地地区画整理事業費 (第一次移転箇所造成)	82,293	82,293	0	0
		公園等新設費((仮)江戸川二丁目公園新設)	221,674	207,674	0	14,000
		公園等新設費(新左近川親水公園拡張)	40,000	40,000	0	0
		公園等新設費((仮)江戸川二丁目公園管理棟設 置)、(新左近川親水公園手洗所設置)、((仮)松本 二丁目公園新設)	94,878	94,878	0	0
道路橋梁費		都市計画道路整備費(補助第288号線(南篠崎)・第 289号線(春江)街路整備)	176,434	176,434	0	0
		都市計画道路整備費(補助第288号線(北篠崎)移転補 償)	132,465	89,585	0	42,880
		篠崎公園整備受託事業費(篠崎公園用地取得・移転補償)	247,114	0	0	247,114
		道路等の維持補修費(雨水樹取付管補修)	21,520	21,520	0	0
		道路等整備費(東葛西五丁目外道路舗装)	301,015	301,015	0	0
		道路等整備費(一之江駅前手洗所建替)	70,919	70,919	0	0
		道路掘さく復旧費(西一之江四丁目外道路舗装)	43,818	43,818	0	0
		道路掘さく復旧費(東葛西一丁目道路舗装)	42,959	42,959	0	0
		水門等維持補修費(椿吐出ゲート外改修)	57,625	57,625	0	0
教育費			133,981	133,981	0	0
教育費		小岩小学校施設改築費(境界確定測量調査)	4,968	4,968	0	0
		瑞江第三中学校施設改築費(瑞江第三中学校改築設 計)	129,013	129,013	0	0

※ 特定財源のうち未収入分は、年度内に収入されなかった国・都からの支出金である。

## 第2 国民健康保険事業特別会計

### 1 歳 入

#### 款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度							平成 28 年度
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率		
対予算 現 額						対 調 定 額	収入済額	
1 国民健康 保 険 料	15,864,914	20,765,141	15,903,612	△430,651	100.24	76.59	19.55	16,334,263
2 使用料及び 手 数 料	75	156	156	39	207.60	100.00	0.00	116
3 国庫支出金 療養給付費	14,988,833	16,449,323	16,449,323	△51,664	109.74	100.00	20.22	16,500,987
4 等 交 付 金	493,446	454,042	454,042	△465,911	92.01	100.00	0.56	919,952
5 前期高齢者 交 付 金	12,631,149	12,631,150	12,631,150	173,893	100.00	100.00	15.53	12,457,257
6 都 支 出 金	4,047,000	4,282,828	4,282,828	△196,547	105.83	100.00	5.26	4,479,375
7 共 同 事 業 交 付 金	18,774,291	18,851,659	18,851,659	△1,105,579	100.41	100.00	23.17	19,957,238
8 繰 入 金	10,091,014	10,091,013	10,091,013	△1,057,851	100.00	100.00	12.40	11,148,864
9 繰 越 金	2,559,508	2,559,508	2,559,508	985,912	100.00	100.00	3.15	1,573,596
10 諸 収 入	66,685	149,087	126,138	17,843	189.15	84.61	0.16	108,294
合 計	79,516,915	86,233,907	81,349,428	△2,130,516	102.30	94.34	100.00	83,479,944

- 歳入決算の合計は、予算現額 79,516,915 千円、調定額 86,233,907 千円、収入済額 81,349,428 千円で、対予算現額収入率は 102.30%、対調定額収入率は 94.34%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 2,130,516 千円 (2.55%) の減となっている。

- 国民健康保険料の収入済額は 15,903,612 千円で、歳入総額の 19.55%を占め、前年度より 430,651 千円 (2.64%) の減となっている。

減の理由は、被保険者数の減少によるものである。

- 国庫支出金の収入済額は 16,449,323 千円で、歳入総額の 20.22%を占め、前年度より 51,664 千円 (0.31%) の減となっている。

主な内訳を見ると、国庫負担金の療養給付費等負担金が 102,200 千円、高額医療費共同事業負担金が 36,431 千円の減、国庫補助金の調整交付金が 84,741 千円の増となっている。



- 療養給付費等交付金は、退職者医療制度に係る社会保険者拠出金を社会保険診療報酬支払基金が国民健康保険者に交付するものである。収入済額は 454,042 千円で、歳入総額の 0.56%を占め、前年度より 465,911 千円 (50.65%) の減となっている。  
減の理由は、退職被保険者数の減少による給付費等の減である。
- 前期高齢者交付金は、各保険者の前期高齢者に係る負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金が前期高齢者の加入割合が高い保険者に交付するものである。収入済額は 12,631,150 千円で、歳入総額の 15.53%を占め、前年度より 173,893 千円 (1.40%) の増となっている。  
増の理由は、平成 27 年度の実績確定に伴う精算 (控除) 額の減である。
- 都支出金の収入済額は 4,282,828 千円で、前年度より 196,547 千円 (4.39%) の減となっている。  
減の主な理由は、都補助金の減である。
- 共同事業交付金の収入済額は 18,851,659 千円で、歳入総額の 23.17%を占め、前年度より 1,105,579 千円 (5.54%) の減となっている。  
内訳を見ると、高額医療費共同事業交付金が 222,862 千円、保険財政共同安定化事業交付金が 882,717 千円の減となっている。
- 一般会計からの繰入金の収入済額は 10,091,013 千円で、歳入総額の 12.40%を占め、前年度より 1,057,851 千円 (9.49%) の減となっている。
- 繰越金の収入済額は、2,559,508 千円で、歳入総額の 3.15%を占め、前年度より 985,912 千円 (62.65%) の増となっている。
- 諸収入は預金利子及び雑入である。収入済額は 126,138 千円で、前年度より 17,843 千円 (16.48%) の増となっている。

## 2 歳 出

### 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度						平成 28 年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増 減 額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総 務 費	1,487,593	1,354,414	83,793	0	133,179	91.05	1.73	1,270,622
2 保 険 給 付 費	43,023,167	42,428,607	Δ2,371,618	0	594,560	98.62	54.15	44,800,225
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	8,987,330	8,987,329	Δ290,043	0	1	100.00	11.47	9,277,373
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	33,296	33,294	26,645	0	2	100.00	0.04	6,649
5 老 人 保 健 抛 出 金	172	171	Δ98	0	1	99.50	0.00	269
6 介 護 納 付 金	3,358,259	3,358,259	Δ70,468	0	0	100.00	4.29	3,428,727
7 共 同 事 業 抛 出 金	19,029,598	18,868,510	Δ840,423	0	161,088	99.15	24.08	19,708,933
8 保 健 事 業 費	731,566	660,628	Δ34,731	0	70,938	90.30	0.84	695,358
9 諸 支 出 金	2,665,934	2,664,809	932,528	0	1,125	99.96	3.40	1,732,281
10 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	0.00	0.00	0
合 計	79,516,915	78,356,021	Δ2,564,415	0	1,160,894	98.54	100.00	80,920,436

○ 歳出決算の合計は、予算現額 79,516,915 千円に対し、支出済額は 78,356,021 千円、不用額は 1,160,894 千円であり、予算現額に対する執行率は 98.54%となっている。

前年度に比べると、支出済額は 2,564,415 千円 (3.17%) の減となっている。

○ 保険給付費の支出済額は 42,428,607 千円、執行率は 98.62%であり、前年度より 2,371,618 千円 (5.29%) の減となっている。

主な内訳を見ると、療養諸費が 2,029,546 千円、高額療養費が 268,489 千円、出産育児諸費が 70,538 千円の減となっている。

○ 後期高齢者支援金等の支出済額は 8,987,329 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 290,043 千円 (3.13%) の減となっている。

減の理由は、平成 27 年度の実績確定に伴う精算 (控除) 額の増である。

○ 前期高齢者納付金等の支出済額は 33,294 千円、執行率は 100.00%である。

○ 老人保健拠出金は、平成 19 年度で廃止となった老人保健医療制度の精算分である。

○ 介護納付金の支出済額は 3,358,259 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 70,468 千円 (2.06%) の減となっている。

減の主な理由は、介護保険第 2 号被保険者数の減少によるものである。

○ 共同事業拠出金の支出済額は 18,868,510 千円、執行率は 99.15%であり、前年度より 840,423 千円 (4.26%) の減となっている。

主な内訳を見ると、高額医療費共同事業拠出金が 145,746 千円、保険財政共同安定化事業拠出金が 694,676 千円の減である。

- 保健事業費は生活習慣病の予防や改善を目的とし、一定の被保険者を対象とした健康診断及び保健指導に対する事業費で、その支出済額は 660,628 千円、執行率は 90.30% であり、前年度より 34,731 千円（4.99%）の減となっている。

減の主な理由は、国保健診の受診者数の減少によるものである。

- 諸支出金は償還金及び還付金並びに一般会計繰出金である。

内訳を見ると、償還金及び還付金が 94,995 千円、一般会計繰出金が 837,533 千円の増となっている。

### 3 国民健康保険料及び繰入金の推移

（単位：人・千円・%）

項目	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
被保険者数	156,760	168,544	179,216	186,011	191,463
予算現額	15,864,914	16,414,116	16,475,414	16,950,752	16,739,887
調定額	20,765,141	21,519,053	22,019,458	22,750,113	23,126,105
収入済額	15,903,612	16,334,263	16,638,003	17,072,721	17,166,135
収入未済額	3,899,783	4,146,271	4,234,695	4,441,180	4,605,920
不納欠損額	996,837	1,072,922	1,178,389	1,274,155	1,384,817
対予算現額 収入率	100.24	99.51	100.99	100.72	102.55
対調定額収入率	76.59	75.91	75.56	75.04	74.23

一般会計からの繰入金	10,091,013	11,148,864	11,070,882	10,834,065	10,643,727
------------	------------	------------	------------	------------	------------

【注】被保険者数は各年度各月末の平均値である。

- 被保険者数は 156,760 人で、前年度に比べ 11,784 人（6.99%）の減となっている。
- 収入未済額は当該年度中に収めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 3,899,783 千円で、前年度に比べ 246,488 千円（5.94%）の減となっている。
- 不納欠損額は 996,837 千円で、前年度に比べ 76,085 千円（7.09%）の減となっている。
- 対調定額収入率は、平成 23 年度から増加し、平成 29 年度は対前年度比で 0.68 ポイントの増となっている。

### 第3 介護保険事業特別会計

#### 1 歳 入

##### 款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度							平成 28 年度
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率		
対予算 現 額						対 調 定 額	収入済額	
1 介護保険料	8,396,475	9,095,666	8,597,995	155,683	102.40	94.53	20.61	8,442,312
2 国庫支出金	8,497,168	9,336,007	9,336,007	1,077,151	109.87	100.00	22.38	8,258,856
3 支払基金交付金	10,674,959	10,497,560	10,497,560	666,002	98.34	100.00	25.16	9,831,558
4 都支出金	5,546,037	5,574,614	5,574,614	399,939	100.52	100.00	13.36	5,174,675
5 財産収入	273	272	272	△882	99.80	100.00	0.00	1,154
6 繰入金	6,638,758	6,637,567	6,637,567	29,534	99.98	100.00	15.91	6,608,033
7 繰越金	1,069,402	1,069,402	1,069,402	183,617	100.00	100.00	2.56	885,784
8 諸収入	5,266	4,415	4,415	△1,372	83.85	100.00	0.01	5,787
合 計	40,828,338	42,215,503	41,717,832	2,509,673	102.18	98.82	100.00	39,208,159

- 歳入決算の合計は、予算現額 40,828,338 千円、調定額 42,215,503 千円、収入済額 41,717,832 千円で、対予算現額収入率は 102.18%、対調定額収入率は 98.82%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 2,509,673 千円 (6.40%) の増となっている。

- 介護保険料は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) が納めた保険料で、収入済額は 8,597,995 千円、歳入総額の 20.61% を占め、前年度より 155,683 千円 (1.84%) の増となっている。増の理由は、被保険者数の増加によるものである。

- 国庫支出金は、国からの負担金及び補助金で、収入済額は 9,336,007 千円、歳入総額の 22.38% を占め、前年度より 1,077,151 千円 (13.04%) の増となっている。

主な内訳を見ると、国庫負担金の介護給付費負担金が 797,603 千円、国庫補助金の介護給付費調整交付金が 219,013 千円、地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) が 54,237 千円の増となっている。

- 支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付された第 2 号被保険者 (40 歳～64 歳) が納めた介護保険料の交付金である。収入済額は 10,497,560 千円、歳入総額の 25.16% を占め、前年度より 666,002 千円 (6.77%) の増となっている。

内訳を見ると、介護給付費交付金が 591,297 千円、地域支援事業支援交付金が 74,704 千円の増となっている。

- 都支出金は、都からの負担金及び補助金で、収入済額は 5,574,614 千円、歳入総額の 13.36%を占め、前年度より 399,939 千円（7.73%）の増となっている。  
増の主な理由は、介護給付費の増加による都負担金の介護給付費負担金及び都補助金の地域支援事業交付金の増である。
- 繰入金是一般会計と基金からの繰入金で、収入済額は 6,637,567 千円、歳入総額の 15.91%を占め、前年度より 29,534 千円（0.45%）の増となっている。  
内訳を見ると、一般会計繰入金が 129,412 千円の増、基金繰入金の介護給付費準備基金繰入金が 99,878 千円の減となっている。
- 繰越金の収入済額は、1,069,402 千円、歳入総額の 2.56%を占め、前年度より 183,617 千円（20.73%）の増となっている。
- 諸収入は預金利子及び雑入である。収入済額は 4,415 千円で、前年度より 1,372 千円（23.71%）の減となっている。

## 2 歳 出

### 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度						平成 28 年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総務費	1,143,527	1,070,053	56,784	0	73,474	93.57	2.66	1,013,269
2 保険給付費	36,020,618	35,731,997	2,081,792	0	288,621	99.20	88.97	33,650,205
3 地域支援事業費	2,481,802	2,205,331	71,310	0	276,471	88.86	5.49	2,134,021
4 基金積立金	733,598	733,598	△28,246	0	0	100.00	1.83	761,844
5 諸支出金	421,843	420,924	△158,496	0	919	99.78	1.05	579,419
6 予備費	26,950	0	0	0	26,950	0.00	0.00	0
合 計	40,828,338	40,161,902	2,023,145	0	666,436	98.37	100.00	38,138,757

○ 歳出決算の合計は、予算現額 40,828,338 千円、支出済額 40,161,902 千円、不用額 666,436 千円で、予算現額に対する執行率は 98.37%となっている。

前年度に比べると、支出済額は 2,023,145 千円 (5.30%) の増となっている。

○ 総務費は介護保険事務経費である。

○ 保険給付費は介護サービス等に要する経費で、支出済額は 35,731,997 千円、執行率は 99.20%であり、前年度より 2,081,792 千円 (6.19%) の増となっている。

増の主な理由は、サービス利用者数の増加によるものである。

○ 地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業費と包括的支援事業・任意事業費である。支出済額は 2,205,331 千円、執行率は 88.86%であり、前年度より 71,310 千円 (3.34%) の増となっている。

○ 基金積立金の支出済額は 733,598 千円で、前年度より 28,246 千円 (3.71%) の減となっている。

○ 諸支出金は、償還金及び還付金並びに一般会計繰出金で、前年度より 158,496 千円 (27.35%) の減となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付金が 28,803 千円、一般会計繰出金が 129,693 千円の減となっている。

### 3 介護保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
被 保 険 者 数	146,949	145,347	143,120	139,644	135,312
予 算 現 額	8,396,475	8,253,214	8,159,793	7,501,758	7,250,739
調 定 額	9,095,666	8,961,245	8,776,481	8,159,106	7,851,806
収 入 済 額	8,597,995	8,442,312	8,226,560	7,614,956	7,339,945
収 入 未 済 額	366,226	390,407	397,536	412,074	407,196
不 納 欠 損 額	146,510	143,357	165,578	143,145	115,461
対予算現額収入率	102.40	102.29	100.82	101.51	101.23
対調定額収入率	94.53	94.21	93.73	93.33	93.48

繰 入 金	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
繰 入 金	6,637,567	6,608,033	5,780,911	5,894,028	5,125,393
一 般 会 計	6,111,303	5,981,891	5,610,723	5,365,815	4,925,454
基 金	526,264	626,142	170,188	528,213	199,939

【注】 被保険者数は各年度末の第1号被保険者(65歳以上)数である。

- 被保険者数、予算現額、調定額及び収入済額は、毎年増加している。
- 被保険者数は146,949人で、前年度に比べ1,602人(1.10%)の増となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は366,226千円で、前年度に比べ24,181千円(6.19%)の減となっている。
- 平成29年度の不納欠損の対象は、主に平成27年度に賦課された介護保険料の収入未済分であり、2年間の時効期間が経過したため不納欠損処分が行われたものである。不納欠損額は146,510千円で、前年度に比べ3,152千円(2.20%)の増となっている。
- 対調定額収入率は94.53%で、前年度に比べ0.32ポイントの増である。

#### 第4 後期高齢者医療特別会計

##### 1 歳 入

##### 款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度							平成 28 年度
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増減額	収 入 率		収入済額 構 成 比	収入済額
款 別					対予算 現 額	対 調 定 額		
後期高齢者 1 医療保険料	5,266,667	5,418,658	5,311,693	298,559	100.85	98.03	42.59	5,013,134
使用料及び 2 手数料	1	7	7	1	720.00	100.00	0.00	7
3 繰 入 金	6,505,854	6,505,854	6,505,854	289,157	100.00	100.00	52.16	6,216,697
4 繰 越 金	112,197	112,196	112,196	△46,503	100.00	100.00	0.90	158,699
5 諸 収 入	559,413	542,025	542,025	96,739	96.89	100.00	4.35	445,287
合 計	12,444,132	12,578,740	12,471,775	637,952	100.22	99.15	100.00	11,833,823

- 歳入決算の合計は、予算現額 12,444,132 千円、調定額 12,578,740 千円、収入済額 12,471,775 千円で、対予算現額収入率は 100.22%、対調定額収入率は 99.15%となっている。  
前年度に比べ、収入済額は 637,952 千円 (5.39%) の増となっている。
- 後期高齢者医療保険料は、被保険者が納めた保険料で、収入済額は 5,311,693 千円、歳入総額の 42.59%を占め、前年度より 298,559 千円 (5.96%) の増となっている。  
増の理由は、被保険者数の増加によるものである。
- 繰入金は一般会計からの繰入金で、主に「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、区が負担する費用に充当する繰入金である。収入済額は 6,505,854 千円、歳入総額の 52.16%を占め、前年度より 289,157 千円 (4.65%) の増となっている。
- 繰越金の収入済額は 112,196 千円で、歳入総額の 0.90%を占め、前年度より 46,503 千円 (29.30%) の減となっている。
- 諸収入の収入済額は 542,025 千円で、歳入総額の 4.35%を占め、前年度より 96,739 千円 (21.72%) の増となっている。  
主な内訳を見ると、償還金及び還付加算金の広域連合返還金が 83,192 千円、受託事業収入が 11,255 千円の増となっている。



## 2 歳 出

### 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度						平成 28 年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総務費	295,702	272,810	△5,852	0	22,892	92.26	2.21	278,661
2 保険給付費	245,000	233,870	2,870	0	11,130	95.46	1.89	231,000
3 広域連合負担金	11,177,880	11,173,049	500,295	0	4,831	99.96	90.52	10,672,754
4 保健事業費	479,435	447,633	20,419	0	31,802	93.37	3.63	427,214
5 諸支出金	216,115	216,103	104,106	0	12	99.99	1.75	111,997
6 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0
合 計	12,444,132	12,343,465	621,838	0	100,667	99.19	100.00	11,721,627

- 歳出決算の合計は、予算現額 12,444,132 千円、支出済額 12,343,465 千円、不用額 100,667 千円で、予算現額に対する執行率は 99.19%となっている。  
前年度に比べ、支出済額は 621,838 千円 (5.31%) の増となっている。
- 総務費は総務管理費及び徴収費で、制度の運用に要する事務経費及び保険料の徴収に要する事務経費である。
- 保険給付費は、被保険者が亡くなった場合、葬祭を行う者(喪主)に葬祭費を支給する経費である。前年度より 2,870 千円 (1.24%) の増となっている。
- 広域連合負担金は、法律及び広域連合規約に基づき広域連合に対して区が納付する負担金で、支出済額は 11,173,049 千円、執行率は 99.96%であり、前年度より 500,295 千円 (4.69%) の増となっている。  
増の主な理由は、保険料及び療養給付に係る負担額の増である。
- 保健事業費は、健診事業に要する経費である。前年度より 20,419 千円 (4.78%) の増となっている。
- 諸支出金は償還金及び還付金並びに一般会計繰出金で、前年度より 104,106 千円 (92.95%) の増となっている。  
内訳を見ると、償還金及び還付金が 461 千円、一般会計繰出金が 103,645 千円の増となっている。

### 3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
被 保 険 者 数	66,946	63,983	60,758	58,000	56,072
予 算 現 額	5,266,667	4,970,080	4,686,088	4,599,823	4,262,020
調 定 額	5,418,658	5,110,020	4,847,877	4,760,487	4,349,723
収 入 済 額	5,311,693	5,013,134	4,756,447	4,662,215	4,247,888
収 入 未 済 額	96,639	84,419	76,867	83,887	93,148
不 納 欠 損 額	22,985	22,970	26,211	24,516	19,099
対 予 算 現 額 収 入 率	100.85	100.87	101.50	101.36	99.67
対 調 定 額 収 入 率	98.03	98.10	98.11	97.94	97.66

一般会計からの繰入金	6,505,854	6,216,697	5,748,400	5,665,369	5,247,878
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

【注】被保険者数は各年度各月末の平均値である。

- 被保険者数、調定額及び収入済額は、毎年増加している。
- 被保険者数は 66,946 人で、前年度に比べ 2,963 人 (4.63%) の増となっている。  
構成は 75 歳以上の一般被保険者が 66,779 人、65 歳以上で一定の障害がある被保険者が 167 人となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 96,639 千円で、前年度に比べ 12,220 千円 (14.48%) の増となっている。
- 不納欠損額は 22,985 千円で、前年度に比べ 15 千円 (0.07%) の増となっている。
- 対調定額収入率は 98.03% で、前年度に比べ 0.07 ポイントの減である。

## 第5 財 産

### 1 公有財産

公有財産とは、地方自治法第 238 条第 1 項にその範囲が規定されているが、区では次の財産を所有している。ただし、基金に属する場合は、基金として取り扱う。

#### (1) 土地及び建物

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	平成 29 年度末	平成 28 年度末	差引増減	平成 29 年度末	平成 28 年度末	差引増減
行政財産	2,663,532.90	2,656,209.50	7,323.40	1,071,274.67	1,056,353.35	14,921.32
普通財産	38,456.24	37,198.36	1,257.88	30,916.13	30,143.63	772.50
合 計	2,701,989.14	2,693,407.86	8,581.28	1,102,190.80	1,086,496.98	15,693.82

【注】道路、橋梁、工作物及び立木については、記載を除外した。

行政財産は公務のため又は住民の共同使用に供することを目的とする財産であり、普通財産は区が私人と同等の立場で所有している財産である。

(増減内訳)

土地の主な増は、公園用地、児童相談所用地等の取得によるものである。

建物の主な増は、第三松江小学校の改築工事竣工、船堀コミュニティ会館建設完了によるものである。

#### (2) 無体財産権

(単位：件)

区 分	平成 29 年度末	平成 28 年度末	差 引 増 減
商 標 権	7	7	0
計	7	7	0

#### (3) 有価証券(株券)

(単位：円)

区 分	平成 29 年度末	平成 28 年度末	差 引 増 減
関東興業(株)	5,100,000	5,100,000	0
(株)エフエム江戸川	10,000,000	10,000,000	0
合 計	15,100,000	15,100,000	0

#### (4) 出資による権利

(単位:円)

出 資 先	平成 29 年度末	平成 28 年度末	差 引 増 減
公益財団法人 えどがわ環境財団	50,000,000	50,000,000	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,400	15,217,400	0
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0
一般財団法人 道路管理センター	38,390,000	38,390,000	0
地方公共団体金融機構	27,000,000	27,000,000	0
合 計	157,607,400	157,607,400	0

#### 2 物 品

(単位:点)

区 分	平成 29 年度末	平成 28 年度末	差 引 増 減
事 務 用 機 器 類	268	271	△ 3
電 気 ・ 通 信 機 器 類	56	57	△ 1
厨 房 用 機 器 類	1,090	1,025	65
防 災 ・ 清 掃 機 器 類	21	21	0
精 密 機 械 ・ 計 測 器 類	50	51	△ 1
運 輸 ・ 運 搬 機 器 類	146	144	2
工 事 ・ 工 作 機 器 類	4	4	0
医 療 機 器 類	57	56	1
教 育 ・ 保 育 機 器 類	315	315	0
舞 台 ・ 装 飾 等 器 具 類	74	74	0
動 物 類	8	8	0
合 計	2,089	2,026	63

【注】取得価格 100 万円以上の物品 (備品及び動物)

(増減内訳)

増の主な内容は、小中学校等の厨房用機器類(オープン、ボイラー、回転釜等)によるものである。

### 3 債 権

(単位：円)

区 分	平成 29 年度末	平成 28 年度末	差 引 増 減
私立幼稚園増改築資金貸付金	262,471,000	276,794,000	△ 14,323,000
母子福祉生活一時資金貸付金	2,165,000	2,472,000	△ 307,000
生活一時資金貸付金	65,866,700	76,919,100	△ 11,052,400
三世代同居住宅資金貸付金	55,348,797	109,723,301	△ 54,374,504
私立保育所増改築資金貸付金	420,975,000	451,007,000	△ 30,032,000
女性福祉資金貸付金	39,163,750	46,995,050	△ 7,831,300
高額療養費資金及び出産費資金貸付金	98,000	98,000	0
心身障害者住宅整備資金貸付金	2,115,621	6,567,020	△ 4,451,399
地場産業振興資金貸付金	7,271,231	8,501,132	△ 1,229,901
奨学資金貸付金	436,776,400	470,634,600	△ 33,858,200
街づくり推進に伴う移転資金貸付金	252,760,930	336,492,945	△ 83,732,015
街づくり宅地資金貸付金	44,907,690	87,331,965	△ 42,424,275
就労継続支援事業所運営資金貸付金	954,750	1,432,125	△ 477,375
自立訓練事業所運営資金貸付金	5,250,000	6,300,000	△ 1,050,000
合 計	1,596,124,869	1,881,268,238	△ 285,143,369

【注】決算年度の歳入にかかる債権以外の債権について記載

#### 4 基金

(単位：円)

種 類		区 分	平成 29 年度末	平成 28 年度末	差 引 増 減
積 立 基 金	諏訪善行賞表彰事業基金	現 金	9,931,043	9,930,053	990
	財政調整基金	現 金 有価証券	42,178,911,189	42,128,518,103	50,393,086
	木全・手嶋育英事業基金	現 金	76,806,844	91,843,369	△ 15,036,525
	大型区民施設及び庁舎等整備基金	現 金 有価証券	19,187,794,211	12,928,298,221	6,259,495,990
	J R 小岩駅周辺地区等街づくり基金	現 金 有価証券	31,682,976,648	21,766,716,191	9,916,260,457
	青少年の翼基金	現 金	61,980,353	51,654,349	10,326,004
	街路樹を大きく育てる基金	現 金	7,367,135	7,366,399	736
	災害対策基金	現 金	16,322,907,694	16,316,070,837	6,836,857
	介護給付費準備基金	現 金	2,771,153,332	2,563,819,442	207,333,890
	教育施設整備基金	現 金 有価証券	53,887,912,097	50,115,054,715	3,772,857,382
	減債基金	現 金	2,061,590,203	2,060,251,431	1,338,772
	新川千本桜基金	現 金	0	0	0
	新川環境創生事業基金	現 金	100,013	100,003	10
	スポーツ夢基金	現 金	26,886,470	19,512,182	7,374,288
計			168,276,317,232	148,059,135,295	20,217,181,937
運 用 基 金	用地取得基金	現 金 土 地	20,000,000,000	20,000,000,000	0
	公共料金支払基金	現 金	500,000,000	500,000,000	0
	計			20,500,000,000	20,500,000,000
合 計			188,776,317,232	168,559,135,295	20,217,181,937

【注】 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産のことである。

運用基金は、一定額の前資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

このほかに、平成 29 年度分として、出納整理期間中に次の 6 基金に合計 17,640,120,284 円を積み立てた。

- ・ 財政調整基金 65,708,211 円
- ・ 大型区民施設及び庁舎等整備基金 13,721,964,794 円
- ・ J R 小岩駅周辺地区等街づくり基金 31,380,081 円
- ・ 災害対策基金 3,702,832,327 円
- ・ 教育施設整備基金 116,967,143 円
- ・ 減債基金 1,267,728 円

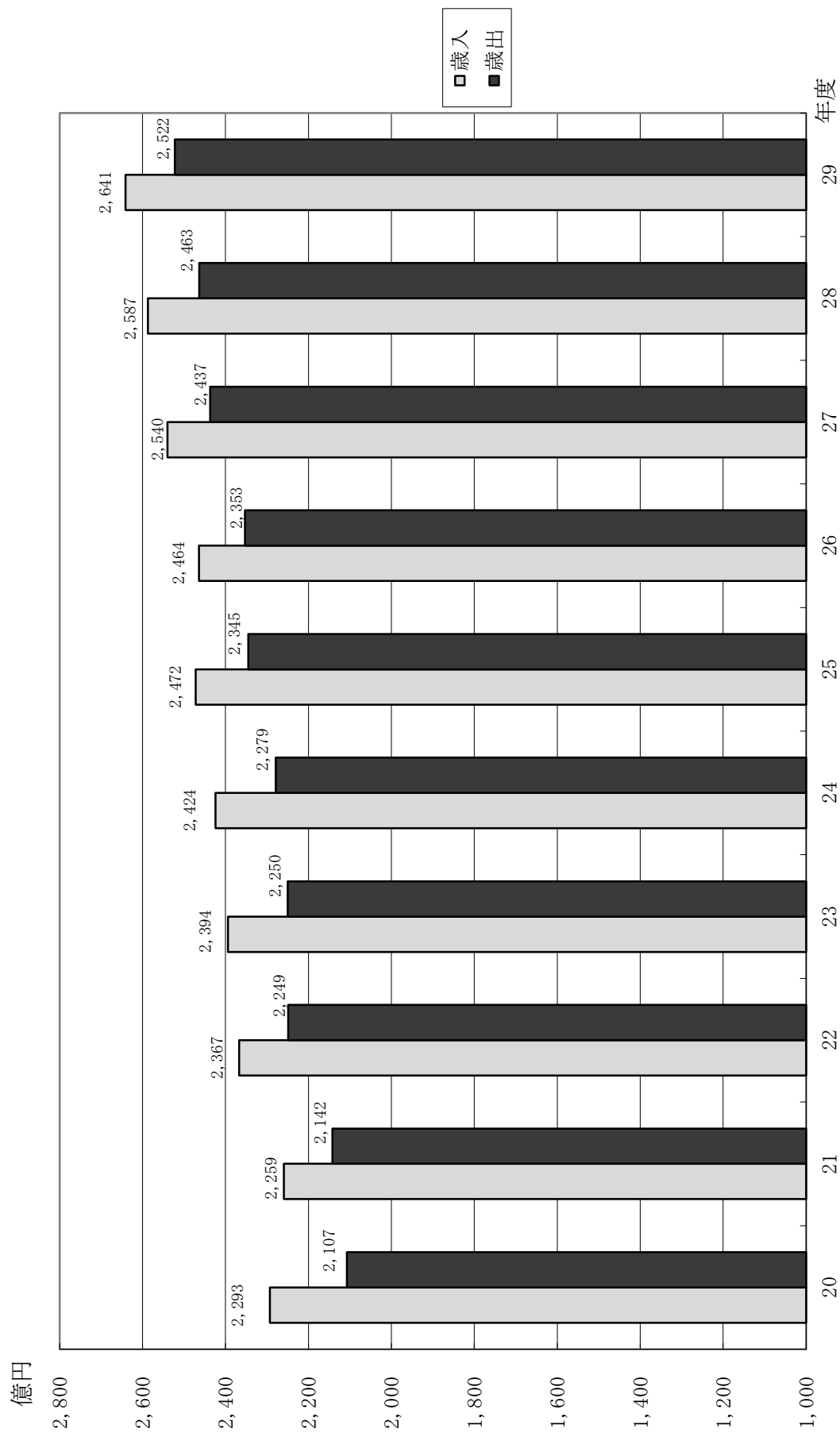
## 図 表

- 第 1 図 一般会計決算規模の推移
- 第 2 図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移
- 第 3 図 一般会計歳入決算の款別構成
- 第 4 図 一般会計歳出決算の款別構成
- 第 5 図 普通会計歳出決算の性質別構成
- 第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移
- 第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移
- 第 3 表 資金収支状況

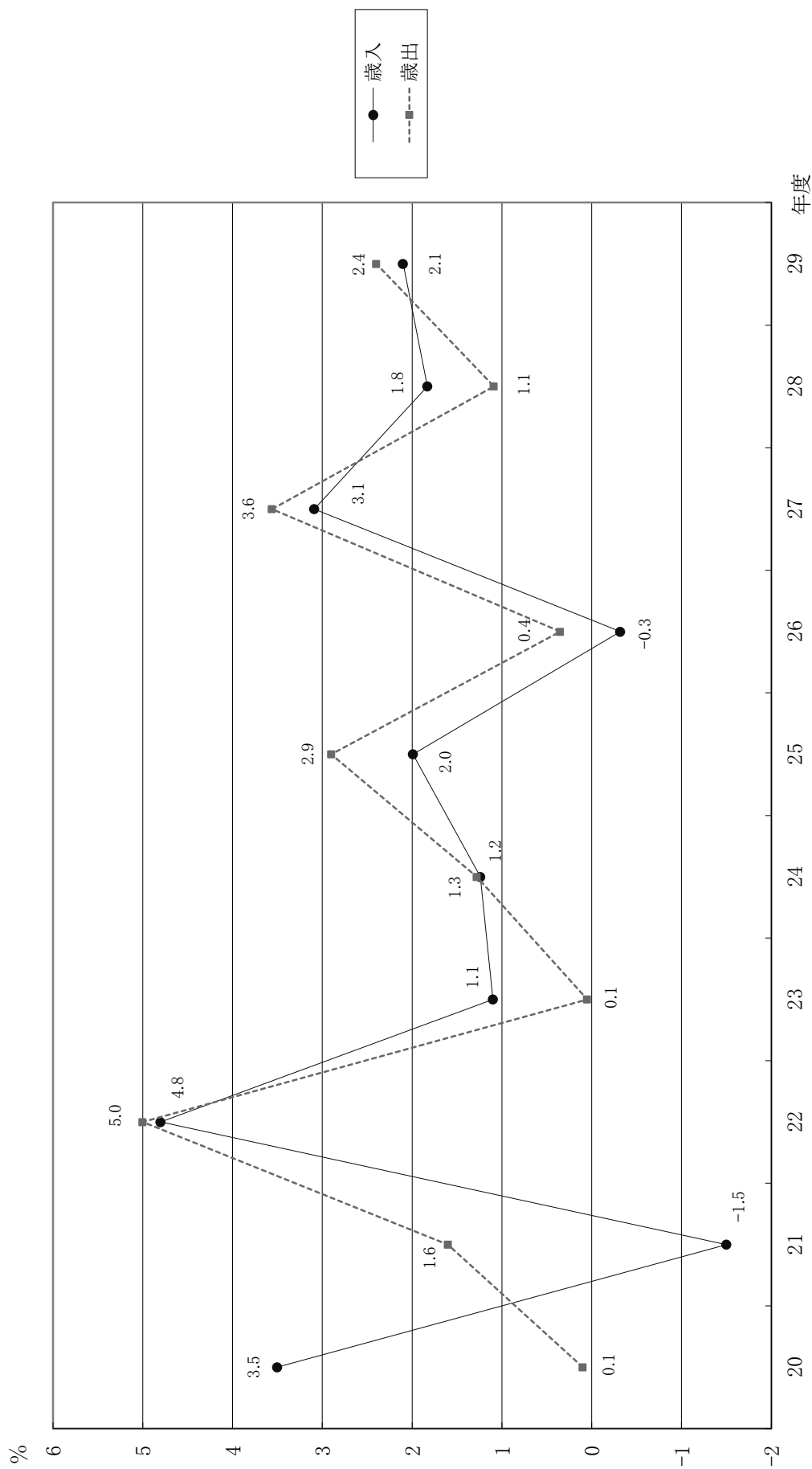




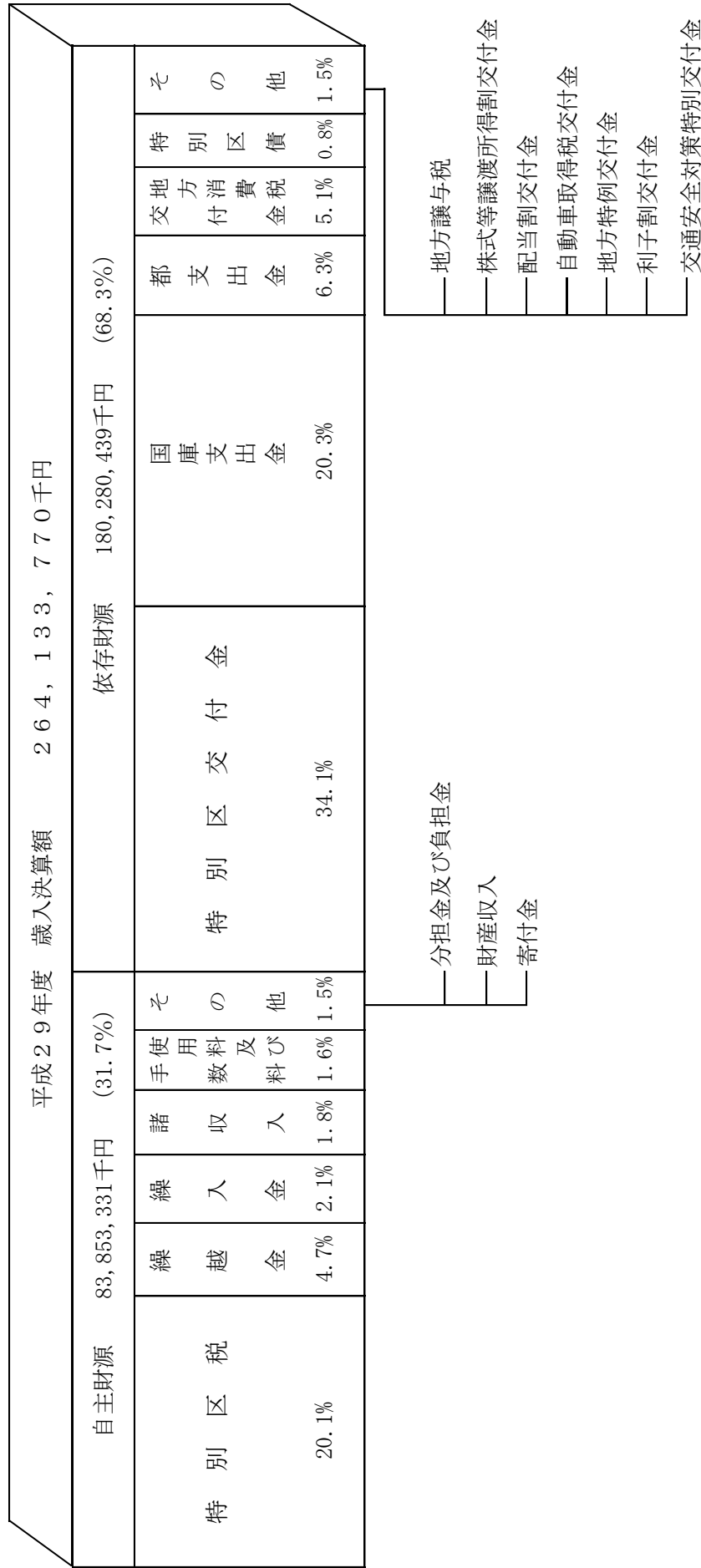
第1図 一般会計決算規模の推移



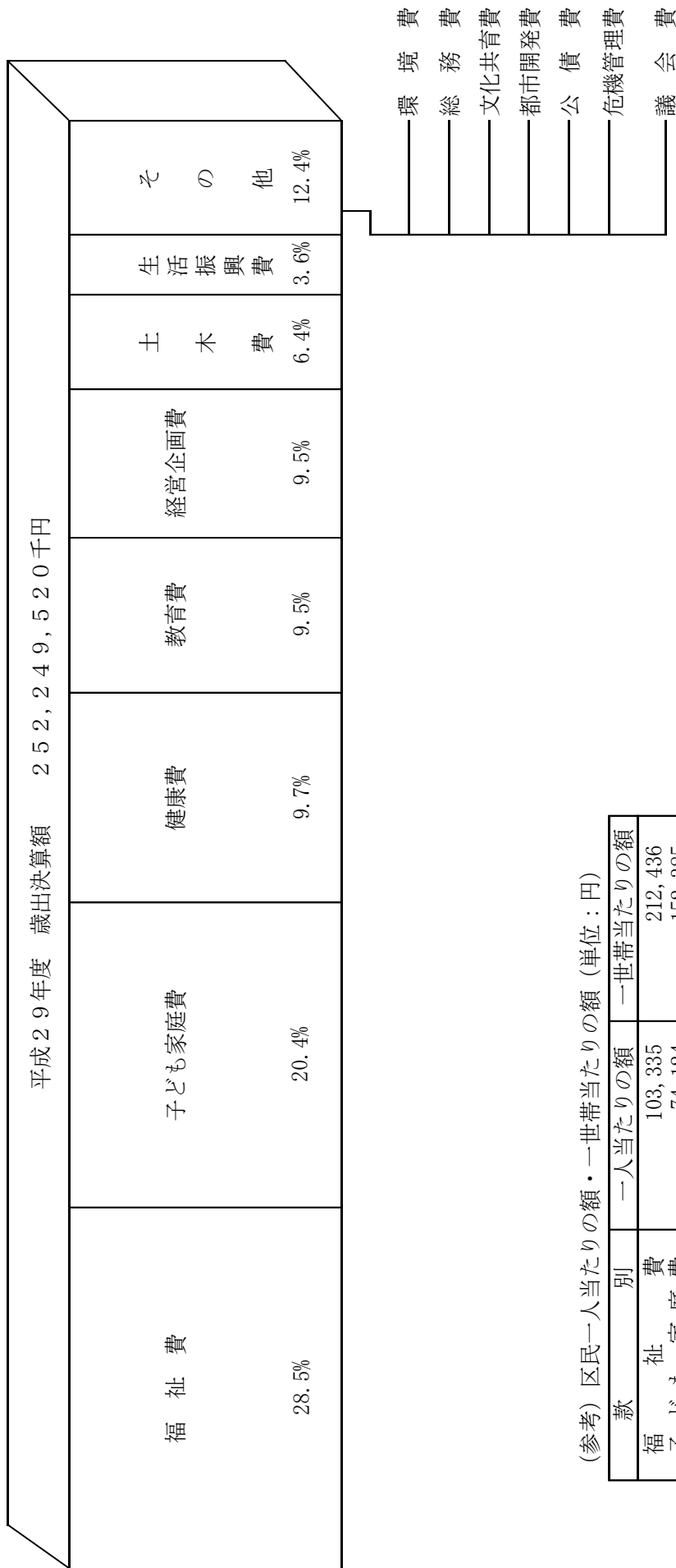
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移



### 第3図 一般会計歳入決算の款別構成



# 第4図 一般会計歳出決算の款別構成



(参考) 区民一人当たりの額・一世帯当たりの額 (単位: 円)

款別	一人当たりの額	一世帯当たりの額
福祉費	103,335	212,436
子ども家庭費	74,124	152,385
健康費	35,165	72,291
経営企画費	34,466	70,856
土木費	34,441	70,803
生活振興費	23,129	47,549
その他	13,235	27,209
合計	362,739	745,718

[注] 人口及び世帯は、平成29年10月1日現在の住民基本台帳登録数 (695,403人、338,264世帯) による。

# 第5図 普通会計歳出決算の性質別構成

平成29年度		歳出決算額		251,036,007千円											
義務的経費	128,961,342千円 (51.4%)	投資的経費	25,438,927千円 (10.1%)	その他の経費 96,635,738千円 (38.5%)											
扶助費	37.3%	人件費	13.2%	普通建設事業費	10.1%	物件費	14.6%	繰出金	9.0%	積立金	8.3%	補助費等	4.4%	その他	2.2%
		公債費	0.9%												

[注] 普通会計は、本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入(区事業者の代理受領分)を減じたものである。

維持補修費  
貸付金

(参考) 区民一人当たり・一世帯当たりの額 (単位:円)

区分	一人当たりの額	一世帯当たりの額
義務的経費		
扶助費		
人件費	134,598	276,707
公債費	47,752	98,168
小計	3,099	6,370
普通建設事業費		
小計	185,448	381,245
投資的経費		
普通建設事業費	36,582	75,204
小計	36,582	75,204
その他の経費		
物件繰出積立補助その他		
費	52,662	108,263
基金	32,522	66,859
金等	30,050	61,776
補助の	15,813	32,508
その他	7,917	16,275
小計	138,964	285,681
合計	360,994	742,130

[注] 人口及び世帯は、平成29年10月1日現在の住民基本台帳登録数(695,403人、338,264世帯)による。

第1表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
一般財源	160,763,124	161,418,506	160,585,688	152,292,828	146,488,271	138,554,918	137,792,152	137,704,477	141,156,877	155,389,430
構成比	61.1	62.7	63.5	62.1	59.5	57.4	57.8	58.4	62.7	67.9
特定財源	102,157,133	96,087,585	92,319,742	92,988,521	99,678,250	102,861,278	100,705,245	98,148,848	83,933,342	73,307,784
構成比	38.9	37.3	36.5	37.9	40.5	42.6	42.2	41.6	37.3	32.1
合計	262,920,257	257,506,091	252,905,430	245,281,349	246,166,521	241,416,196	238,497,397	235,853,325	225,909,219	228,697,214
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[注] 一般財源・・・特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金

特定財源・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入、特別区債

第2表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
義務的経費	128,961,342	126,291,408	124,246,265	120,584,735	118,533,653	123,144,429	118,439,194	113,434,988	99,446,276	94,290,892
構成比	51.4	51.5	51.2	51.5	50.8	54.3	52.9	50.6	46.6	44.9
投資的経費	25,438,927	23,484,446	18,037,150	21,709,250	22,519,493	22,287,016	21,258,651	20,673,839	27,541,729	28,377,809
構成比	10.1	9.6	7.4	9.3	9.6	9.8	9.5	9.2	12.9	13.5
その他の経費	96,635,738	95,389,942	100,288,465	91,899,282	92,394,221	81,484,661	84,387,385	89,920,914	86,325,639	87,426,883
構成比	38.5	38.9	41.3	39.2	39.6	35.9	37.7	40.1	40.5	41.6
合計	251,036,007	245,165,796	242,571,880	234,193,267	233,447,367	226,916,106	224,085,230	224,029,741	213,313,644	210,095,584
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[注] 義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費

投資的経費・・・普通建設事業費

その他の経費・・・物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金

### 第3表 資金収支状況

(単位:円)

年・月	一般会計		国民健康保険事業 特別会計 収支残高累計	介護保険事業 特別会計 収支残高累計	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計	雑部金及び 他年度分 収支残高累計	月末現在 保管理金 I=(D+E+F+ G+H)		
	収入額 A	支出額 B						収支残高 C=(A-B)	収支残高累計 D
29・4	11,361,462,898	24,330,415,812	△ 12,968,952,914	△ 12,968,952,914	3,018,377,408	3,912,404,486	2,633,919,212	33,498,975,931	30,094,724,123
5	29,768,549,935	12,937,665,002	16,830,884,933	3,861,932,019	5,067,218,177	5,346,500,915	2,688,589,492	2,860,540,294	19,824,780,897
6	13,704,863,923	22,428,791,247	△ 8,723,927,324	△ 4,861,995,305	4,241,434,516	4,036,727,607	2,067,048,082	8,458,934,018	13,942,148,918
7	15,739,725,546	16,480,352,174	△ 740,626,628	△ 5,602,621,933	4,056,581,256	5,413,486,434	1,960,502,484	11,228,278,724	17,056,226,965
8	21,728,782,291	17,007,774,764	4,721,007,527	△ 881,614,406	2,923,703,266	4,129,743,359	1,658,095,339	6,645,841,280	14,475,768,838
9	22,958,719,923	13,001,307,919	9,957,412,004	9,075,797,598	2,567,888,941	3,992,224,397	1,681,039,413	8,451,055,346	25,768,005,695
10	18,721,315,127	26,322,366,741	△ 7,601,051,614	1,474,745,984	2,225,733,537	4,687,313,135	3,647,169,895	6,616,025,019	18,650,987,570
11	19,024,011,827	14,402,389,298	4,621,622,529	6,096,368,513	△ 673,225,779	3,629,617,896	3,306,042,513	8,387,175,812	20,745,978,955
12	21,332,273,322	17,779,754,924	3,552,518,398	9,648,886,911	256,600,748	2,573,860,965	2,410,159,537	6,392,269,779	21,281,777,940
30・1	18,349,990,304	18,198,576,254	151,414,050	9,800,300,961	△ 72,981,361	2,695,983,786	2,019,763,973	6,598,581,197	21,041,648,556
2	17,713,108,040	18,147,177,056	△ 434,069,016	9,366,231,945	△ 1,208,917,186	1,373,678,245	1,243,214,883	7,920,468,369	18,694,676,256
3	41,319,734,895	18,839,397,695	22,480,337,200	31,846,569,145	1,472,214,786	3,808,920,103	△ 277,007,296	6,546,285,793	43,396,982,531
4 整理 期	6,359,639,779	13,867,279,036	△ 7,507,639,257	24,338,929,888	1,491,498,748	1,564,807,699	74,455,187	3,551,412,578	31,021,104,100
5 間納	6,051,592,046	18,506,271,725	△ 12,454,679,679	11,884,250,209	2,993,407,257	1,555,929,958	128,310,109	4,742,979,859	21,304,877,392
合 計	264,133,769,856	252,249,519,647	11,884,250,209						



# 基金運用狀況審查意見書



## I 審査の概要

### 第1 審査の対象

平成 29 年度 江戸川区用地取得基金運用状況

平成 29 年度 江戸川区公共料金支払基金運用状況

### 第2 審査の期間

平成 30 年 7 月 6 日から平成 30 年 9 月 6 日まで

### 第3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、原資の合法的・効率的運用、基金の適正な管理及び計数の確認などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部課からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

## II 審査の結果

基金運用状況の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の管理及び運用状況についても、適正と認められた。

### Ⅲ 用地取得基金運用状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
年 度 末 現 在 高	20,000,000	20,000,000	20,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0
購 入 代 金	5,370,277	2,218,942	3,301,236
払 出 代 金	3,952,621	4,938,889	4,654,326
契 約 解 除	0	4,324	0
現 金 残 高	9,769,318	11,186,973	8,462,703
土 地 ・ 建 物 保 有 高	10,230,682	8,813,027	11,537,297
基 金 回 転 数	0.19 回	0.24 回	0.23 回

- 本基金は、江戸川区用地取得基金条例に基づき、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額 200 億円が基金として運用されている。
- 土地取得額（購入代金）は、5,370,277 千円である。取得土地の払出しによる収入額は 3,952,621 千円、平成 30 年 3 月 31 日現在の土地・建物保有高は、10,230,682 千円である。
- 基金回転数 { 払出代金 / (前年度末現在高 + 一般会計繰出金) } においては 0.19 回となっている。
- 基金により生じた預金利子は 1,349 千円で、平成 29 年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。

#### IV 公共料金支払基金運用状況

- 本基金は、江戸川区公共料金支払基金条例に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、公共料金を口座自動振替で支払い、その額を各会計から回収するものである。
- 公共料金口座自動振替による支払額は、2,117,285 千円である。各会計からの振替による回収額は 1,946,990 千円である。  
平成 30 年 3 月 31 日現在の未回収額は、170,295 千円であり、この額は、平成 30 年度に振替により基金に回収することとなる。
- 基金回転数 { 支払額 / (前年度末現在高＋一般会計繰出金) } においては 4.23 回となっている。
- 基金により生じた預金利子は 5 千円で、平成 29 年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。



地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、平成 29 年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成 30 年 9 月 6 日

江戸川区監査委員	小久保 晴 行
同	片 山 剛 男
同	田 島 進
同	関 根 麻美子





# 健全化判断比率审查意见书



## I 審査の概要

### 第1 審査の対象

- 1 平成 29 年度 江戸川区実質赤字比率
- 2 平成 29 年度 江戸川区連結実質赤字比率
- 3 平成 29 年度 江戸川区実質公債費比率
- 4 平成 29 年度 江戸川区将来負担比率

### 第2 審査の期間

平成 30 年 8 月 8 日から平成 30 年 9 月 6 日まで

### 第3 審査の方法

#### 1 計数の確認

区長から提出された上記の健全化判断比率とその算定基礎事項を記載した書類及び説明資料の各数値について、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合審査した。

#### 2 各比率に関する説明聴取

平成 30 年 8 月 8 日、各比率の概要について、財政課から説明を聴取した。

## II 審査の結果

第1 審査に付された各状況計算及び説明資料についての計数は、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各比率は、いずれも適正と認められた。

#### [数値の表示]

総括及び算定様式で表示した各比率の結果については、実質公債費比率以外はマイナス数値(黒字額となっている場合)を「－」で表示した。

### Ⅲ 総 括

#### 第1 各健全化判断比率結果

健全化判断比率	平成 29 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 6.0 %	25.0 %
将来負担比率	—	350.0 %

※ 健全化判断比率の算定根拠数値、算出方法は 83、84 ページのとおりである。

#### 参考

健全化判断比率	平成 28 年度	平成 27 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 6.1 %	△ 6.2 %	25.0 %
将来負担比率	—	—	350.0 %

#### 第2 意 見

平成 29 年度決算に基づく「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正である。

今後とも、健全財政の堅持のため、適切な財政運営を期待するものである。

## 算定根拠数値、算出方法

### 1 実質赤字比率

(単位：千円)

実質赤字比率	=	$\frac{\Delta 8,445,945}{156,455,892}$	=	— %
--------	---	--	---	-----

#### 実質赤字比率の算出方法

※1

実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--------	---	---

※1 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

### 2 連結実質赤字比率

(単位：千円)

連結実質赤字比率	=	$\frac{\Delta 13,123,592}{156,455,892}$	=	— %
----------	---	---	---	-----

#### 連結実質赤字比率の算出方法

※2

連結実質赤字比率	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
----------	---	--

※2 連結実質赤字額＝(イ＋ロ) > (ハ＋ニ) の場合の赤字額

イ：一般会計と特別会計の実質赤字額の合計

ロ：公営企業会計の資金不足額の合計

ハ：一般会計と特別会計の実質黒字額の合計

ニ：公営企業会計の資金剰余額の合計

### 3 実質公債費比率

(単位：千円)

実質公債費比率 (3か年平均)	=	<table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>=</td> <td><math>\Delta 5.95\%</math></td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>=</td> <td><math>\Delta 6.00\%</math></td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>=</td> <td><math>\Delta 6.30\%</math></td> </tr> </table>	平成 29 年度	=	$\Delta 5.95\%$	平成 28 年度	=	$\Delta 6.00\%$	平成 27 年度	=	$\Delta 6.30\%$	=	$\Delta 6.0\%$
平成 29 年度	=	$\Delta 5.95\%$											
平成 28 年度	=	$\Delta 6.00\%$											
平成 27 年度	=	$\Delta 6.30\%$											
平成 29 年度実質公債費比率	=	$\frac{(2,154,716 + 162,969) - (0 + 10,978,504)}{(156,455,892 - 10,978,504)}$	=	$\Delta 5.95\%$									

実質公債費比率の算出方法	※3
$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(起債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$	
<p>※3 準元利償還金＝イ～ホの合計</p> <p>イ：満期一括償還債を30年元利均等年賦償還とした場合の1年あたり元金相当額</p> <p>ロ：一般会計からの繰出金のうち公営企業債の償還財源と認められるもの</p> <p>ハ：組合等への負担金のうち組合等の地方債の償還財源と認められるもの</p> <p>ニ：債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの</p> <p>ホ：一時借入金利子</p>	

#### 4 将来負担比率

(単位：千円)

$\text{将来負担比率} = \frac{44,466,517 - (197,745,928 + 0 + 107,572,224)}{(156,455,892 - 10,978,504)} = \text{---} \%$
---

将来負担比率の算出方法	※4	※5
$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額)} + \text{地方債現在高等に係る地方交付税算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$		
<p>※4 将来負担額＝イ～チの合計</p> <p>イ：一般会計の前年度末の地方債現在高</p> <p>ロ：債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>ハ：一般会計以外の会計の元利償還金に充てる一般会計からの負担見込額</p> <p>ニ：加入している組合等の元利償還金に充てるための負担見込額</p> <p>ホ：全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額</p> <p>ヘ：公社・第三セクター等の負債の額及び債務負担をしている場合の一般会計の負担見込額</p> <p>ト：連結実質赤字額</p> <p>チ：組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額</p> <p>※5 充当可能基金額＝イ～への償還に充てることのできる基金</p>		